

KITZ



Corporate Report 2018

コーポレイトレポート

株式会社 **キッツ**



今日に貢献する。 明日を創造する。

どこでも安心して水を使うことができる。
石油・ガスが絶え間なく供給される。
クリーンな環境で暮らすことができる。
キッツグループは、水や空気、石油、ガスなど
流体をコントロールする「バルブ」の製造・販売を通して、
私たちの暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支え、
今日のゆたかな社会に貢献しています。
さらに、流体制御のプロフェッショナルとして、
お客様の期待を超える商品・サービスで
そのフィールドと可能性を世界に広げ、
明日のゆたかな社会を創造していきたいと考えています。



Contents

Page 03

キッツグループの価値創造プロセス

- 05 キッツグループの成長の軌跡
- 07 数字で見るキッツグループ

Page 09

ステークホルダーの皆様へ

- 09 社長メッセージ
- 13 財務担当役員メッセージ



Page 33

人財の力

- 34 人財を支える取り組み
- 35 人事担当役員メッセージ
- 37 多様な人財が
キッツグループを支える

Page 39

キッツグループのESG

- 40 経営体制
- 43 コーポレート・ガバナンス
- 45 社外取締役メッセージ
- 47 内部統制システム/
コンプライアンスの推進及び
リスクマネジメント
- 48 環境活動
- 51 ステークホルダーとの対話
- 53 社会貢献活動

Page 55

データ編

- 55 主要財務データ
- 61 グループネットワーク
- 65 会社概要／株式情報
- 66 INFORMATION



ステークホルダーの皆様へ

事業の概要と戦略

人財の力

キッツグループのESG

データ編

編集方針

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、キッツグループの持続的な成長に向けた取り組みをお伝えするため、コーポレートレポート2018を発行しました。国際統合報告評議会(IIRC)が提示するフレームワークを参考にし、短・中・長期の価値創造に関する報告を中心に構成しています。

見直しに関するご注意

このレポートに記載されている将来の計画数値、施策など見直しに関する内容は、現在入手可能な情報に基づき当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、さまざまな要因により見直し等と異なる可能性があります。

キッツグループの価値創造プロセス

キッツは、健全で透明性の高い経営のもと、グループの強みを活かしたバルブの製造・販売を通して、持続的な企業価値の向上を目指しています。それにより、株主、投資家の皆様をはじめ、お客様、ビジネスパートナー、社員、社会に対してさまざまな形で寄与し、ゆたかな社会づくりに貢献してまいりたいと考えています。

キッツグループの強み

価値創造プロセス



持続的成長を実現する
経営戦略

P9~14

流体制御のプロとして
価値を創出する
バルブ事業

P17~31

KITZ

キッツ宣言

KITZ' Statement of Corporate Mission

キッツは、
創造的かつ質の高い商品・サービスで
企業価値の持続的な向上を目指し、
ゆたかな社会づくりに貢献します。

*To contribute to the global prosperity,
KITZ is dedicated to continually enriching its corporate value
by offering originality and quality
in all products and services.*

行動指針

Action Guide

Do it **KITZ** Way

- Do it True (誠実・真実)
- Do it Now (スピード・タイムリー)
- Do it New (創造力・チャレンジ)

創出価値

健全で透明性の高い
経営を実現する
コーポレート・ガバナンス

P39~47

- 水やエネルギーなどの
安定供給を支え、
安心して暮らせる環境を創造

- 顧客・サプライヤーの信頼、
地域社会との共生

- グローバル人財の育成と
高いモチベーションを保てる
企業風土の醸成

- 環境負荷を抑えた事業活動と
環境マネジメント体制の強化

- 持続的な株主価値の向上

活力ある
企業風土を醸成する
人財育成

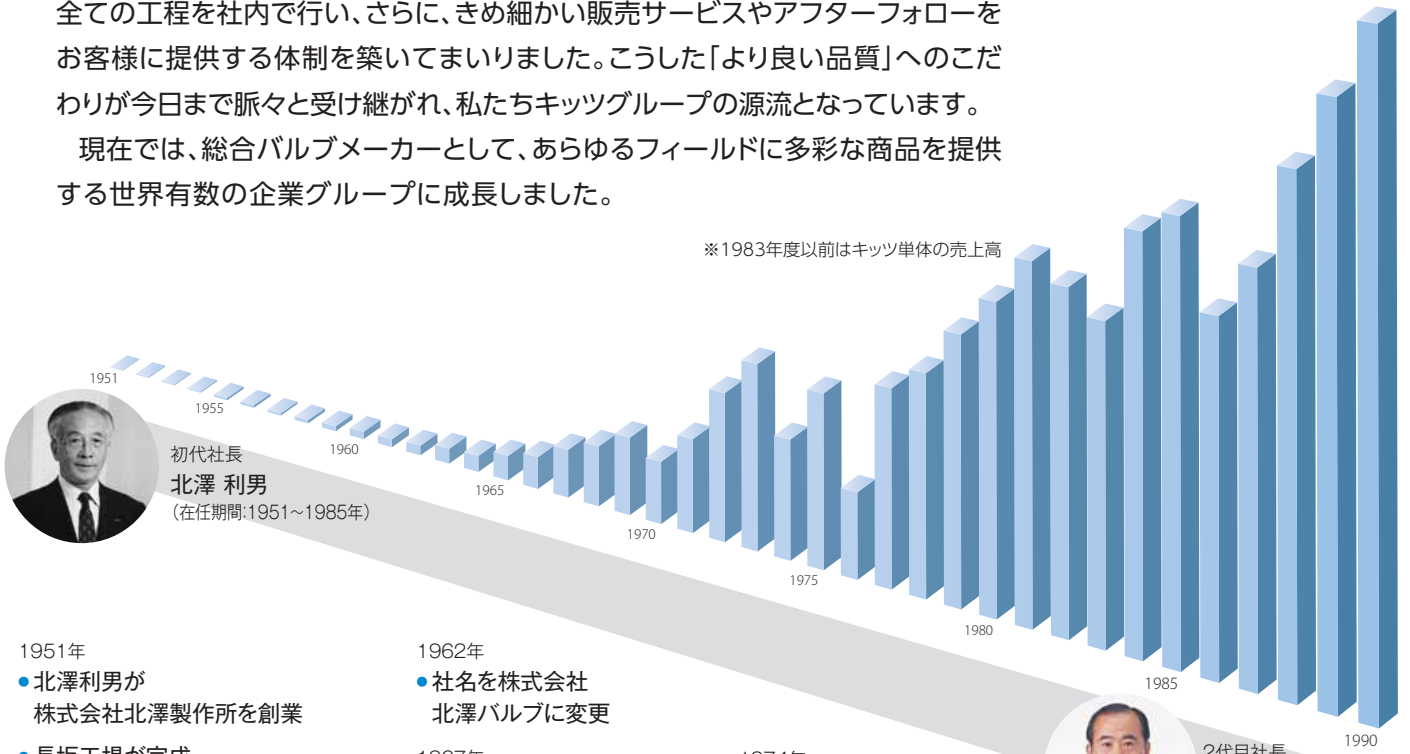
P33~38



キッツグループの成長の軌跡

1951年、日本が敗戦の混乱期から高度経済成長時代へと移りつつある中、北澤製作所(現キッツ)が創業しました。創業者 北澤利男(1917~1997年)の理念により、素材からの一貫生産を基本に、鑄造から加工・組立・検査・出荷など全ての工程を社内で行い、さらに、きめ細かい販売サービスやアフターフォローをお客様に提供する体制を築いてまいりました。こうした「より良い品質」へのこだわりが今日まで脈々と受け継がれ、私たちキッツグループの源流となっています。

現在では、総合バルブメーカーとして、あらゆるフィールドに多彩な商品を提供する世界有数の企業グループに成長しました。



初代社長
北澤 利男
(在任期間:1951~1985年)



2代目社長
清水 雄輔
(在任期間:1985~2001年)

1951年

- 北澤利男が株式会社北澤製作所を創業
- 長坂工場が完成
銅製バルブの製造・販売を開始

1952年

- 全国代理店会を組織し
全国市場への流通体制を確立

1959年

- 黄銅棒の生産を開始

1962年

- 社名を株式会社北澤バルブに変更

1967年

- ダクタイル鑄鉄製バルブ、ステンレス鋼製バルブの製造・販売を開始

1968年

- バタフライバルブの製造・販売を開始

1969年

- 鑄鉄製バルブの製造・販売を開始

1974年

- 鑄鋼製バルブの製造・販売を開始

1975年

- 社名を株式会社北沢バルブに変更

1977年

- 東京証券取引所市場第二部に上場

1978年

- KITZが商標登録となる

1985年

- 清水雄輔が社長に就任

1989年

- 日本企業で最初に長坂工場と伊那工場が「ISO9001」の認証を取得

1991年

- スペインのボールバルブメーカーISO社(現KITZ Corporation of Europe, S.A.)がキッツグループに入る

History



1951年
創業当時の長坂工場。社員12人、企業というより町工場というにふさわしい門出であった。



1962年
我が国で初めて黄銅鍛造バルブFH、FSの製造・販売を開始。

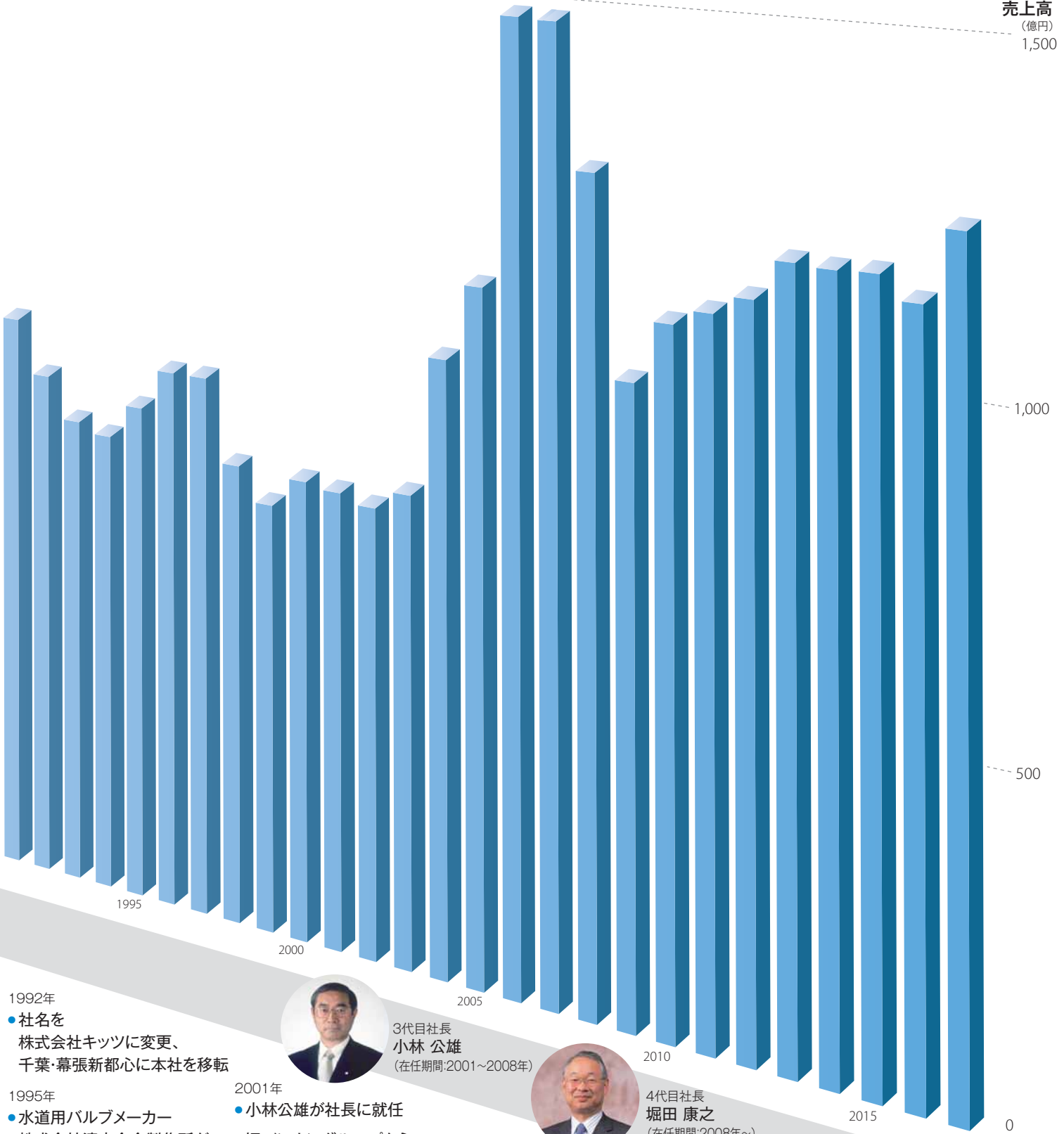


1980年
青銅製バルブのハンドルデザインを一新、人間工学の観点から握りやすさを追求した「菊ハンドル」を採用。



1984年
東京証券取引所市場第一部に上場。

売上高
(億円)
1,500



1992年
 ●社名を株式会社キッツに変更、千葉・幕張新都心に本社を移転

1995年
 ●水道用バルブメーカー株式会社清水合金製作所がキッツグループに入る

1999年
 環境配慮型鉛レス快削性黄銅合金・青銅合金「KEEPALLOY (キーパロイ)」を発表。



2001年
 ●小林公雄が社長に就任
 ●旧ベンカングループから半導体関連事業を譲り受ける

2004年
 東洋バルブ株式会社がキッツグループに入る。



3代目社長
 小林 公雄
 (在任期間:2001~2008年)



4代目社長
 堀田 康之
 (在任期間:2008年~)

2008年
 ●堀田康之が社長に就任

2009年
 ●ドイツのボールバルブメーカー Perrin GmbHがキッツグループに入る

2015年
 ●インドの工業用バルブメーカー Micro Pneumatics Pvt. Ltd. がキッツグループに入る
 ●ブラジルの工業用ボールバルブメーカー Metalúrgica Golden Art's Ltda.がキッツグループに入る

2018年
 ●韓国の工業用バタフライバルブメーカー Cephaz Pipelines Corp.がキッツグループに入る

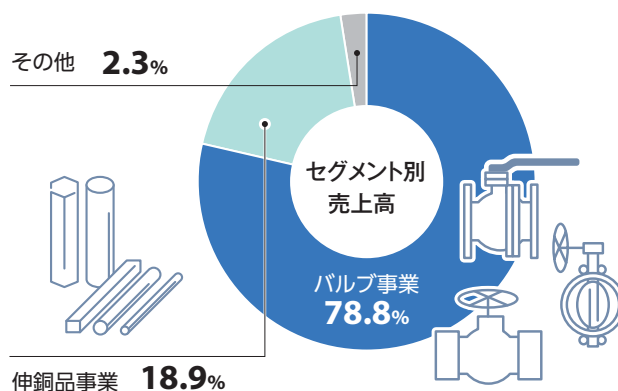
数字で見るキッツグループ (2018年3月31日現在)

売上高

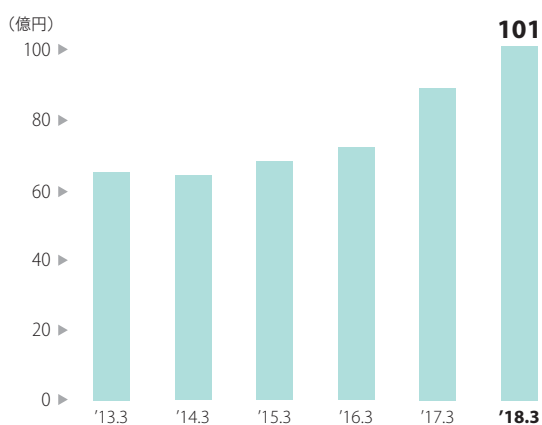
1,245 億円

2018年3月期の売上高構成比は、バルブ事業78.8%、伸銅品事業18.9%、その他2.3%となっています。これからもバルブを中心とした流体制御機器の総合メーカーとしてさらなる成長を目指します。

※詳細はP.9「社長メッセージ」をご覧ください。



営業利益



101 億円

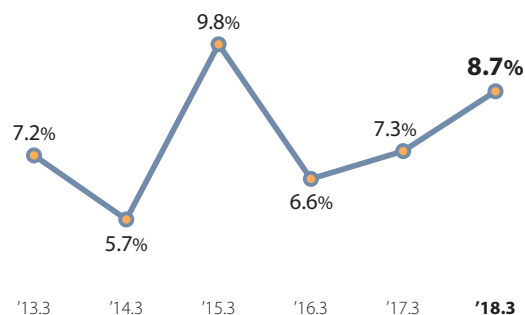
既存製品に加え、お客様が必要とする製品をいち早く開発し市場に投入するなど、売上の拡大を図るとともに、グローバル調達、内製化、生産性向上などによる製造コスト削減に取り組み、持続的な利益成長を目指しています。

ROE

8.7%

持続的な利益成長を目指す一方、2017年4月に136万72百株、さらに、2017年12月から2018年2月にかけて269万31百株の自己株式の取得を行うなど、ROEのさらなる向上に取り組んでいます。

※詳細はP.13「財務担当役員メッセージ」をご覧ください。

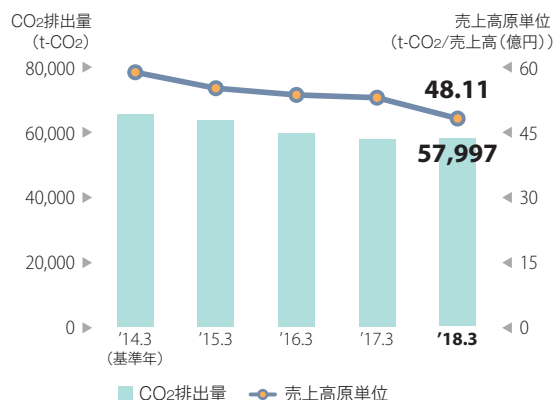


CO₂排出量

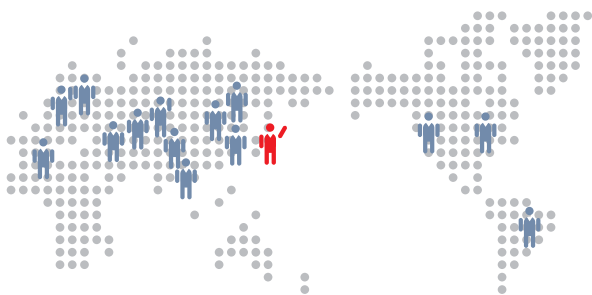
57,997 t-CO₂

キッツグループは、事業活動から排出されるCO₂低減の目標値を設定し、地球温暖化防止に向けて取り組んでいます。

※1. CO₂排出量・売上高原単位は、キッツ及び国内グループ会社の数値を表示しています。
 ※2. 詳細はP.48「環境活動」をご覧ください。



グローバルネットワーク



14カ国

キッツグループの初の海外拠点として、1984年にアメリカに販売会社KITZ Corporation of Americaを設立しました。現在では、世界14カ国に生産と販売の拠点を置き、グローバルなネットワークを構築しています。

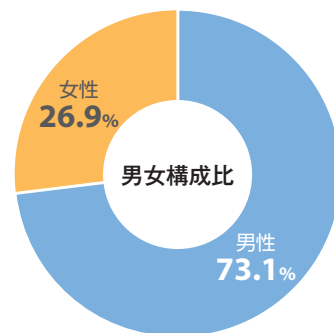
※詳細はP.29「広範で強固な販売ネットワーク」をご覧ください。

連結社員数

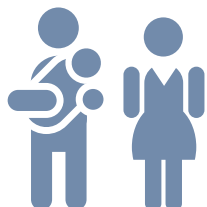
4,762人

キッツグループでは、性別や年齢、国籍にかかわらず、多様な人材が活躍しています。企業の規模拡大に伴い、社員数も増加しています。

※詳細はP.35「人事担当役員メッセージ」をご覧ください。



育児休業取得延べ人数(キッツ単体累計)



多くの社員が育児休業を取得し、職場復帰を果たしています。また、育児のための短時間勤務や有給休暇の時間単位での取得など、社員一人ひとりが働きやすい環境づくりを進めています。

※1. 1995年以降の育児休業取得者の延べ人数を表示しています。
 ※2. 詳細はP.34「人財を支える取り組み」をご覧ください。

151人

ステークホルダーの皆様へ

社長メッセージ



グループの総力を結集して
企業価値のさらなる向上を目指します。

堀田 康之

代表取締役社長

「コーポレートレポート2018」の発行にあたり

キッツは、2016年に初めて統合報告書(コーポレートレポート)を発行し、今回が3回目となります。財務情報、非財務情報を体系的に統合し、キッツグループの経営戦略、成長性などをご理解いただくためのコミュニケーションツールとして作成しています。

作成にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が提示するフレームワークを参考に、キッツ独自のストーリーにより、短期・中期・長期でのキッツグループの価値創造に関する

内容で構成しています。

キッツは、株主や投資家の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーとの対話のためのツールとして統合報告書(コーポレートレポート)を活用し、さらなる企業価値の向上に努めてまいりたいと考えています。

キッツグループの目指す姿

キッツは、創造的かつ質の高い商品・サービスの提供により持続的に企業価値の向上を図ることを企業理念に掲

キッツグループの1年 TOPICS



げ、行動指針(Do it KITZ Way)として、Do it True(誠実・真実)、Do it Now(スピード・タイムリー)、Do it New(創造力・チャレンジ)を定めています。

これらを体現するために社員一人ひとりが理解し、実践すべきことは、まず、コンプライアンスをさらに徹底し、内部統制や法令遵守の体制を強化し、より信頼される企業となることです。そして、世界的な視野を持ち、グローバルレベルの知識、技能、教養を身につけた人財を育成していくこと、グローバル競争で勝ち残るため、権限委譲を進め、責任をより明確にし、スピーディーに意思決定をすることであると考えています。さらに、リードタイムの短縮、歩留まり改善などの実行により、生産性を極限まで追求すること、また、お客様が要求する品質に迅速に応え、製品のみならず、営業、サービスなど、あらゆる活動の品質を向上させることであるとと考えています。キッツは、これらをベースに企業活動を実践してまいります。

当期(2017年度)の連結業績の概況

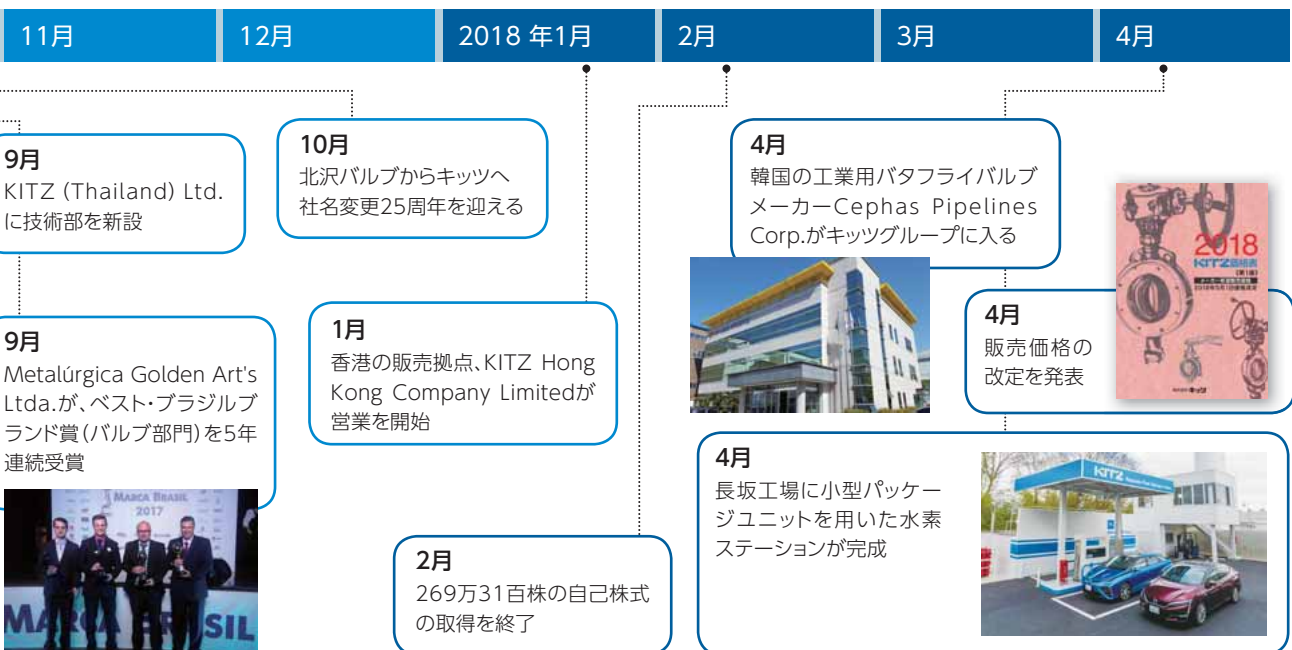
バルブ事業及び伸銅品事業ともに増収となり、当期の連結売上高は、前期比104億64百万円増の1,245億66百万円となりました。

バルブ事業は、国内市場では、建築設備向け及び半導体製造装置向け需要が好調に推移しました。海外市場においては、石油関連の設備投資が依然として低迷しましたが、半導体製造装置向けがアジア市場でも増加したことにより、前期比63億96百万円増の981億62百万円となりました。

伸銅品事業は、売価に影響を与える原材料相場が前期に比べて大幅に上昇したことなどから、前期比42億2百万円増の235億35百万円となりました。

営業利益も大幅に増加しました。バルブ事業で、原材料価格の上昇による製造コストの増加などはあったものの、国内販売価格改定に伴う収益改善、原価低減活動、半導体製造装置向けの増収等の効果などにより、前期比13億54百万円増の127億98百万円となりました。

伸銅品事業では、前期比1億32百万円減の6億99百万円となりましたが、連結営業利益はバルブ事業における増収が寄与し、前期比11億88百万円増の101億17百万円となり、第94期(2007年度)以来10期振りに100億円の大台を回復しました。経常利益についても、前期比9億34百万円増の97億33百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した、本社不動産の信託受益権の譲渡に伴う35億98百万円の特別損失(減損損



失)がなくなった他、当期においても政策保有株式の一部を売却し、投資有価証券売却益を計上したことなどもあり、前期比11億17百万円増の65億18百万円となりました。

第3期中期経営計画の進捗と2018年度の経営計画

第3期中期経営計画の2年目である当期(2017年度)は、最終年度である2018年度計画を1年前倒しで達成することを目指してスタートしました。海外市場における石油関連の設備投資の停滞に加え、期の後半には原材料相場のさらなる上昇などのマイナス要因はありましたが、建築設備向けや半導体製造装置向けの好調、国内販売価格改定に伴う収益改善、原価低減活動等により、売上高・利益の数値目標を達成することができました。

第3期中期経営計画に定めた2018年度の数値目標をすでに達成したことから、今期(2018年度)は、長期経営計画「KITZ Global Vision2020」の達成に向けてより高

い数値目標を掲げました。国内では首都圏の建築設備向けの好調が継続するとともに、年度の後半には東京オリンピック・パラリンピック関連の需要も現れるなど、引き続き堅調であることが見込まれます。また、世界的な景気回復により、海外の需要も持ち直してることが期待できる他、半導体市況も好調を維持することが想定されます。原材料相場の高止まりの懸念や積極的な設備投資に伴う減価償却費の増加はあるものの、事業環境は総じて明るいと見てよいでしょう。

長期経営計画「KITZ Global Vision 2020」達成に向けて

長期経営計画「KITZ Global Vision 2020」では、最終年度である2020年度に過去最高益を更新する営業利益125億円(過去最高益:2007年度 116億円)の数値目標を掲げています。これを達成するために、第3期中期経営計画では、キッツグループの強みを活かせる「建築設備」

第3期中期経営計画(2016年度～2018年度)の数値目標

	2016年度		2017年度			2018年度	
	中期経営計画 (2016年5月公表)	実績	中期経営計画 (2016年5月公表)	経営計画 (2017年5月公表)	実績	中期経営計画 (2016年5月公表)	経営計画 (2018年5月公表)
売上高	▶ 1,115億円	▶ 1,141億円	▶ 1,150億円	▶ 1,170億円	▶ 1,245億円	▶ 1,200億円	▶ 1,320億円
営業利益	▶ 80億円	▶ 89億円	▶ 90億円	▶ 100億円	▶ 101億円	▶ 100億円	▶ 112億円
経常利益	▶ 77億円	▶ 87億円	▶ 87億円	▶ 97億円	▶ 97億円	▶ 97億円	▶ 109億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	▶ 50億円	▶ 54億円	▶ 57億円	▶ 63億円	▶ 65億円	▶ 63億円	▶ 71億円
営業利益率	▶ 7.2%	▶ 7.8%	▶ 7.8%	▶ 8.5%	▶ 8.1%	▶ 8.3%	▶ 8.5%
海外売上高比率	▶ 31.8%	▶ 29.7%	▶ 32.7%	▶ 29.1%	▶ 27.9%	▶ 34.2%	▶ 29.8%
ROE	▶ 6.6%	▶ 7.3%	▶ 7.2%	▶ 8.5%	▶ 8.7%	▶ 7.7%	▶ 9.1%
自己資本比率	▶ 63.9%	▶ 61.9%	▶ 64.7%	▶ 64.1%	▶ 56.8%	▶ 64.0%	▶ 58.8%
○セグメント別売上高							
バルブ事業	▶ 920億円	▶ 917億円	▶ 950億円	▶ 940億円	▶ 981億円	▶ 1,000億円	▶ 1,050億円
伸銅品事業	▶ 164億円	▶ 193億円	▶ 165億円	▶ 200億円	▶ 235億円	▶ 165億円	▶ 240億円
その他	▶ 31億円	▶ 30億円	▶ 35億円	▶ 30億円	▶ 28億円	▶ 35億円	▶ 30億円
○セグメント別営業利益							
バルブ事業	▶ 110億円	▶ 114億円	▶ 119億円	▶ 130億円	▶ 127億円	▶ 131億円	▶ 139億円
伸銅品事業	▶ 2億円	▶ 8億円	▶ 3億円	▶ 4億円	▶ 6億円	▶ 1億円	▶ 6億円
その他	▶ 1億円	▶ 0.5億円	▶ 1億円	▶ 0.5億円	▶ △0.2億円	▶ 1億円	▶ 0.5億円

「石油化学・一般化学」「クリーンエネルギー(水素・LNG)」を重点市場分野と定め、経営資源を集中して投入しています。各重点市場に向けて、戦略に基づいた製品群を、徹底した市場調査から開発、市場投入まで一気通貫で迅速に対応し、お客様のニーズに合致した新製品の開発をさらに力強く進めていく方針です。今期は、この重点市場分野に「半導体」を加えました。半導体製造装置向けは、2017年度、過去最高の売上・利益となり連結業績を大きくけん引しました。今後も好調が継続するものと考えており、増産体制を整え、旺盛な需要に対応してまいります。

グローバルで戦っていくためには、さらなる生産性の向上は欠かせません。今期も効率化や省人化、事業の成長に向けた設備投資を戦略的に行います。伸銅品事業においては、生産性及び利益率改善のため、老朽化した機械設備の更新及びラインの統廃合を決定し、2017年度より大規模な投資を開始しました。また、開発部門においては、設計や開発の業務効率の向上と納期短縮を目的としたPLM(プロダクト・ライフサイクル・マネジメント)システムが2017年度末に本格的に稼働を開始、さらに、2018年度後半には、3年かけて取り組んできた新基幹業務システムを導入する予定であり、これらによる業務効率の向上や情報処理の高度化も今後の成長に大きく寄与するものと考えています。

ESG課題への取り組み

キッツグループは、長期的な成長や価値創造、また、社会から必要とされる企業として存続するために、ESG課題に対する取り組みを強化しています。



ガバナンステーマでは、2017年6月より取締役6名中半数の3名を社外取締役とし、監督と執行を明確に分離することにより、より実効性の高い経営体制を構築しています。キッツは「社外役員の独立性判断に関する基準」を定めており、社外取締役の全員がその基準を満たすとともに、その全員が東京証券取引所が定める社外役員独立性判断基準を満たしています。また、社外取締役が過半数を占める指名委員会と報酬委員会をそれぞれ任意に設置し、役員人事とその報酬の透明性の確保に努めています。

環境テーマでは、社会から信頼される企業を目指し、CO₂排出量削減を継続的に推進する他、資源の有効活用、廃棄物の削減と再使用・再利用の推進、環境汚染の防止・予防、環境に配慮した商品・サービスの開発と提供に取り組んでいます。

社会テーマでは、社員が「働きがい」を感じられる環境を目指し、人材育成プログラムを充実させるとともに、一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう人事制度改革を進めています。また、よき企業市民として社会や地域の皆様のお役に立ちたいと考えており、事業を通しての社会貢献に留まらず、主に事業所が所在する地域社会との共生や環境保全に関わる活動に継続的に取り組んでいます。

今後も、世界の人々が直面しているさまざまな課題の解決に貢献するとともに、長期にわたる持続的な成長を実現していきたいと考えています。皆様からの変わらぬご支援をお願いいたします。



**グローバル経営管理体制を強化し、
事業の成長と財務体質の強化・株主還元の
充実の両立を目指します。**

葛城 健志

執行役員 管理本部副本部長

中長期の成長に向けた事業体質の変革と 積極的投資

グローバル化が進む中、キッツグループは、バルブ事業及び伸銅品事業に経営資源を集中することとし、中長期の成長に向けた事業体質の変革と積極的な投資を進めています。

バルブ事業では、国内生産拠点の再編を行った他、海外では、2015年にグローバルな市場開拓と最適地生産の実現を目指し、インド及びブラジルのバルブメーカーを買収しました。2016年にはフィルター事業の強化を図るため、韓国の中空糸膜メーカーを買収、さらに2018年4月には、製品ラインナップを強化するため韓国のバタフライバルブメーカーを買収しました。また、生産性向上のための設備投資を順次実施した他、旺盛な需要に対応すべく、半導体向けの工場の増床投資を行いました。

伸銅品事業では、生産性及び利益率の改善を目的として、老朽化した機械設備の大規模な更新投資を実施しています。

また、業務プロセスの変革、情報や経営の可視化、業務の標準化を目指し、新基幹業務システムへの投資も行っていきます。本システムについては2018年度後半の稼働を予定しています。

財務体質の健全化・強化

キッツグループは、事業の成長と投下資本・資産効率の向上を図り、財務体質の強化と株主還元の充実の両立を目指しています。

具体的には、資本効率向上・リスク軽減を図るため、政策保有株式の一部を売却した他、2016年度には本社不動産の信託受益権設定譲渡（流動化）を行いました。2018年度は、棚卸資産の圧縮、回転率の向上並びにCCC(Cash Conversion Cycle)の向上にも取り組んでいます。また、製品統廃合、モジュール化によりさらなる在庫回転率の向上を図っていく予定です。

また、機動的な資金調達を可能にするため、安定的な財務体質を確保しつつ、株主・投資家の期待利回りを上回るROEを実現すべく、最適資本構成を検討し、その形成を図っています。当期末の非支配株主持分を除く連結株主資本は、前期末比15億円増の725億円、その他の包括利益累計額を加味した自己資本比率は56.8%となりました。

資金効率の向上と資金調達

キッツグループは、グローバルなグループ内資金循環の枠組みを構築しています。具体的には、これまで国内で運用していたCMS(Cash Management System)に加え、新たにグローバル CMS・Finance Schemeの導入を進め

ています。これによりグローバルな余剰資金の活用、同一通貨によるさらなる債権債務の均衡と為替リスクの低減が可能になります。

また、有利子負債の削減のため、手元資金の圧縮にも注力していますが、突発的な資金需要の発生に備え、取引銀行各行との間で総額40億円の短期借入金の特定期間枠(コミットメントライン)契約を締結しています。

中・長期資金の調達については、取引銀行各行との関係は良好ですが、一方で、公募社債による資本市場からの資金調達も実施しています。公募社債の格付については、格付投資情報センター(R&I)からA-格付を取得しており、総額200億円の新規社債発行枠の登録を行っていましたが、旺盛な設備投資の資金需要に対処するために、2018年3月、第4回無担保公募社債100億円(償還期限7年)を発行しました。また、長期発行体格付の信頼性をさらに高めるため、日本格付研究所(JCR)からA格付を取得しています。

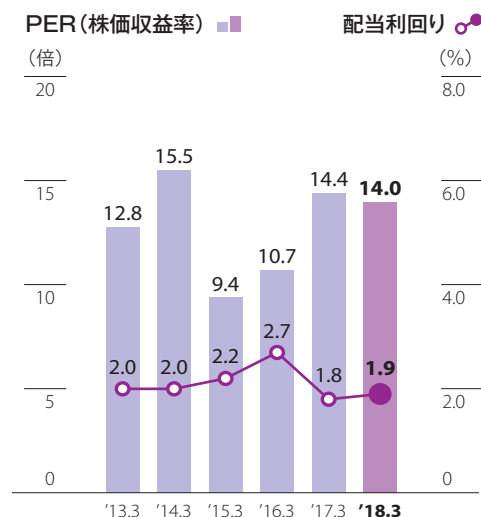
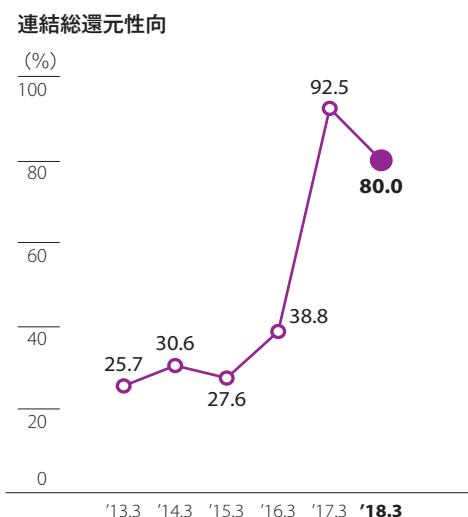
グローバル経営管理体制の確立

キッツグループは、世界各地に複合機能を備えた海外拠点を展開する他、積極的な海外M&Aも推進しています。こうした中、海外グループ会社の経営管理強化が課題となっています。今後は、各社の経営状況・課題のさらなる「見える化」を進め、連結財務体質の強化と安定性確保、将来リスクの把握と対応、グループ内資金管理の強化などに取り組んでまいります。

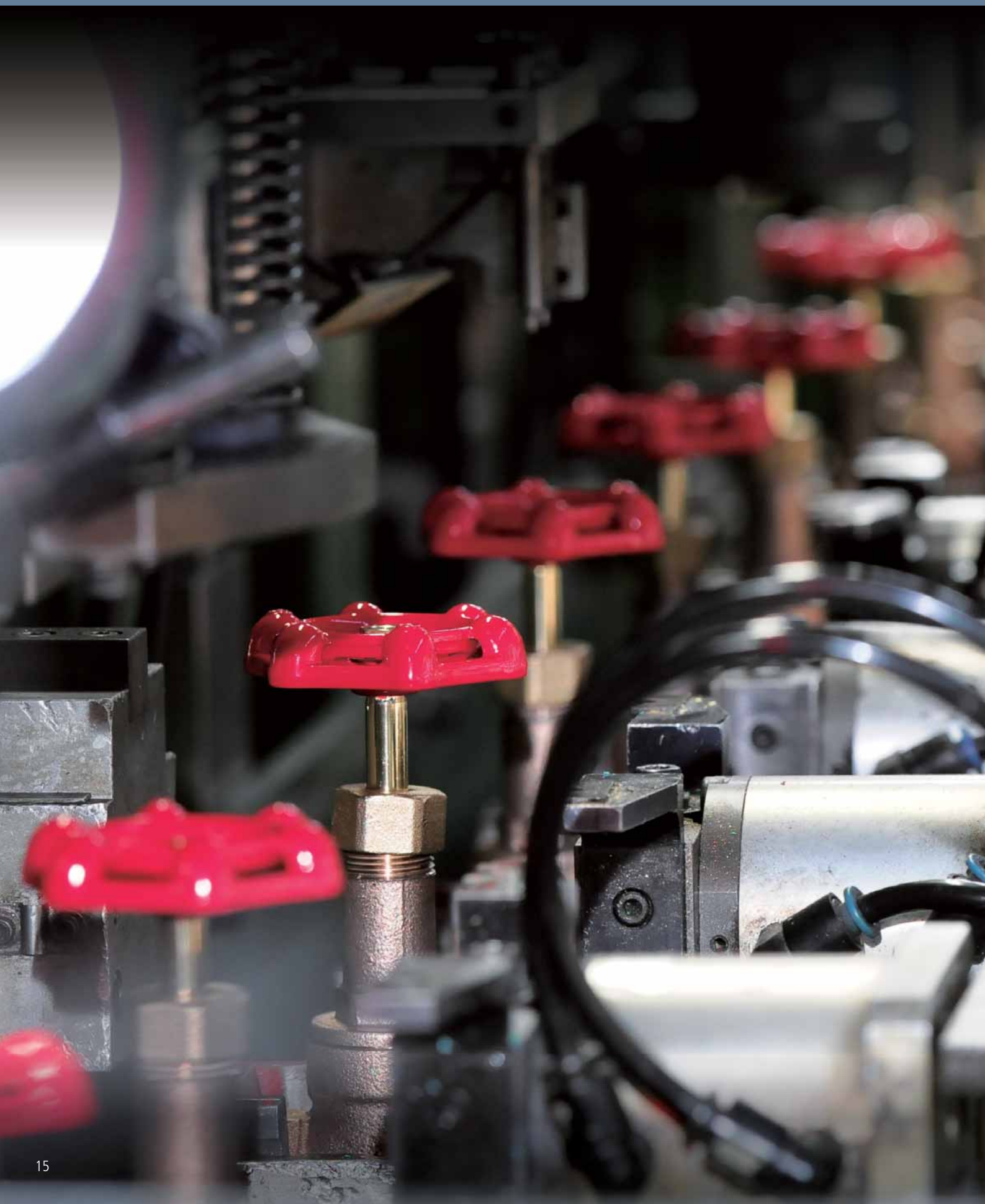
株主還元の充実とROE目標

当社は、株主の皆様への利益還元も経営上の重要課題と位置付けています。現金配当につきましては、継続性、安定性に留意しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益の25%前後を望ましい水準と考えています。当期は、1株当たりの配当金としては過去最高となる17円を実施させていただき、配当性向は26.0%となりました。また、総還元性向については、従来、親会社株主に帰属する当期純利益の3分の1前後を目指してまいりましたが、第3期中期経営計画において、自己株式の取得にさらに積極的に取り組み、株主の皆様への利益還元をより一層充実させる方針を掲げています。この方針に基づき、2017年4月に136万72百株、さらに、2017年12月から2018年2月にかけて269万31百株の自己株式を取得しました。これにより、当期の総還元性向は80.0%となりました。なお、保有する自己株式の内、1,000万株を2018年3月に消却しました。

ROEについても、重要な経営指標の一つであると認識しています。経営資源の集中による経営の効率改善、事業拡大などにより継続的な利益成長を図るとともに、投下資本効率の向上にも中長期視点で取り組み、現在の8.7%から2018年度は9.1%、さらに将来的には10%を目指してまいります。



事業の概要と戦略



新たな可能性への挑戦

キッツグループは、環境に配慮した製品の開発など、新たな可能性に挑戦しています。
また、新規市場の開拓に積極的に取り組み、さらなる成長を目指してまいります。

小型パッケージユニットを用いた 水素ステーションを長坂工場に建設

キッツは、第3期中期経営計画において、「クリーンエネルギー（水素、LNG）」を重点市場分野の一つとして位置付けています。

経済産業省のロードマップでは、2020年に160ヵ所、2025年に320ヵ所、2030年には900ヵ所の水素ステーションを整備する計画となっていますが、一般的な規模※1の水素ステーションでは、現在の車両普及台数に対し、建設コスト及び運営コストともに高額となることから、本格普及期に向けては、市場に適した規模の水素ステーションの建設が必要となります。

キッツは、一般的な水素ステーションよりも小規模※2な、小型パッケージユニット（圧縮機・蓄圧器ユニット）を用いた水素ステーションを長坂工場に建設するとともに、燃料電池自動車及び燃料電池フォークリフトを社用車として実際に活用し、運用の実証を開始します。これにより、今後のバルブ開発のための技術蓄積を行うとともに、将来的には、コンパクトで高機能、安価な小型パッケージユニットを市場へ提案することも視野に実証を進めてまいります。

同工場敷地内のLNGサテライト基地とともに、お客様の見学施設としても活用していく予定です。

※1：1時間当たり燃料電池自動車6台の満充填が可能な規模

※2：1時間当たり燃料電池自動車2台の満充填が可能な規模



キッツ長坂工場水素ステーション(自家用)

現地ニーズに合う製品開発を目指し KITZ (Thailand) Ltd.に技術部を新設

キッツは、重点地域の一つであるアセアンの攻略に向け、シンガポールに地域統括会社を置き、タイとマレーシアに販売会社を、ベトナムとフィリピンに駐在員事務所を設置し、事業を展開しています。同地域のエンドユーザーのニーズにマッチした商品・サービスを提供するために、2017年9月、タイの生産拠点であるKITZ (Thailand) Ltd.に技術部を新設しました。

技術部は、現地の品質・ニーズに合わせた製品の開発（特に汎用バルブの改良設計）、新規ユーザー開拓に向けた営業への技術支援、特注品設計及び生産技術の向上の他、製品の改良・コストダウン支援などを担当します。また、災害などの緊急事態が発生した時には、日本の設計部門の代替サテライト拠点としての役割も想定しています。

8名体制でスタートし、まずは第1ステップとして、3D設計業務の確立、設計から型製作までの一貫管理による開発品リードタイムの短縮、型製作技術の蓄積及び生産性の向上などに取り組みます。そして第2ステップでは、アセアン地域の営業支援やマーケティング活動を行っていく予定です。



技術部開設セレモニー

バルブ事業

バルブ事業統括本部長メッセージ



水やエネルギーなどの安定供給を支え、
安心して暮らせる環境を創造します。

名取 敏照

取締役専務執行役員 バルブ事業統括本部長

バルブとは

バルブは、配管内の流体(水・空気・石油・ガスなど)を流したり、止めたり、流量をコントロールする機能を持つ「流体制御機器」の総称です。

バルブの起源は、紀元前1000年頃の古代エジプト遺跡から発掘された、木製のコックまでさかのぼることができます。1800年代半ばに紡績用ボイラーが輸入された頃、日本で金属製のバルブが初めて使われました。明治になり、水道事業や都市ガス事業がスタートしたことに伴い、日本でバルブの製造が始まりました。

今日では、上下水道、給湯、ガス、空調など、私たちの身近な生活フィールドから、石油、化学、医薬品、食品など、あらゆる産業分野の生産プロセスに至るさまざまなパイプに接続され、重要な役割を担っています。私たちは日常生活の中でその存在を意識することはあまりありませんが、バルブは人々の暮らしを陰からしっかりと支えています。



総合バルブメーカーとして

キッツグループが世界有数の企業グループに成長することができたのは、あらゆるフィールドに多彩な商品を提供する総合バルブメーカーとしての地位を築いてきたことにあります。多くのメーカーが限られた市場・分野に特化したり、材質や形状を絞って商品を製造・販売したりする中で、キッツグループは、青銅・黄銅やステンレス鋼、鋳鉄、鋳鋼などのさまざまな材質や形状のラインナップを有し、私たちの生活空間から産業分野まで、グローバルに商品を提供しています。それらは、素材からの一貫生産体制により製造されており、「KITZ」は、信頼のブランドとしての地位を確立しています。

2017年度業績及び2018年度計画

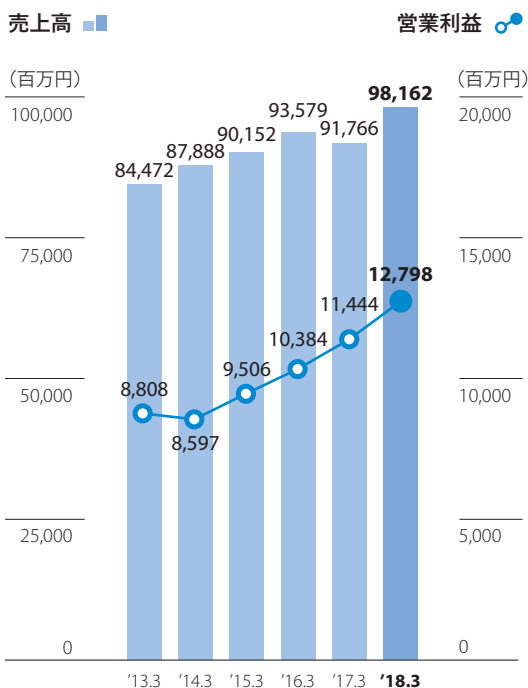
国内市場では、首都圏を中心とする建築設備向けが好調であった他、半導体製造装置向け需要が大幅に増加しました。海外市場においては、原油価格水準は若干回復したものの石油関連の設備投資が依然として停滞し、米州及び欧州向けが減収となりましたが、半導体製造装置向けが日本のみならずアジア向けでも増加し、Oil&Gas向けの不振を補うことができました。一方、利益面では、原材料価格の上昇による製造コストの増加などはありましたが、国内販売価格改定に伴う収益改善、原価低減活動、半導体製造装置向けの増収等の効果が現れました。これらの結果、バルブ事業セグメントの売上高は、前期比7.0%増の981億

62百万円となり、営業利益も前期比11.8%増の127億98百万円と大幅な増益となりました。

2018年度は、国内向けでは首都圏の建築設備向けの好調が継続するとともに、年度の後半には東京オリンピック・パラリンピック関連の需要も現れるなど、引き続き堅調であることが見込まれます。また、世界的な景気回復により、海外の需要も持ち直してくることが期待できる他、半導体市場も好調を維持することを予想しています。

今後も、既存事業の強化を図るとともに、成長が見込まれる市場に経営資源を投入していく方針を継続します。アセアン市場においては、現在進めている拠点展開を加速させて国ごとのマーケティング活動を強化するとともに、拡販が期待できる建築設備市場に向けた商品のラインナップを拡充していきます。昨年に引き続き、本年5月に実施した国内販売価格改定(値上げ)の効果の他、積極的な設備投資による内製化及び省人化を進めるとともに、製品統廃合やモジュール設計等による一層のコスト改善により、2018年度は、バルブ事業セグメントとしては初となる売上高1,000億円超え(1,050億円)と営業利益139億円の計画達成を目指します。

バルブ事業セグメントの売上高・営業利益



※バルブ事業の営業利益は全社費用等消去前の数値

中長期の成長に向けて

半導体製造装置向けについては、旺盛な需要に対応するため、キッツエスシーティー新田SC工場に、2017年6月に稼働を開始したシステム製品専用の新工場をさらに増床するとともに、中国の生産拠点であるKITZ SCT Corporation of Kunshanに第2工場を設立しました。



KITZ SCT Corporation of Kunshan 第2工場

アジアにおいては、香港市場でのさらなる拡販のため、販売現地法人KITZ Hong Kong Company Limitedを、また、アセアンでは、マレーシアに販売現地法人KITZ Valve & Actuation (Malaysia) Sdn. Bhd.を、さらに、アセアンの地域統括会社であるKITZ Corporation of Asia Pacific Pte. Ltd.のフィリピン駐在員事務所を開設しました。また、地域のユーザーにマッチした商品・サービスを提供するため、生産拠点であるKITZ (Thailand) Ltd.に技術部門を新たに設置しました。

2018年4月、韓国の工業用バタフライバルブメーカーCephas Pipelines Corp.の株式を100%取得し子会社化しました。今後は両社の強みを活かした生産体制を構築し、さらにキッツのグローバルネットワークにより、バタフライバルブの収益拡大を図ってまいります。



Cephas Pipelines Corp.の大口径バタフライバルブ

ステークホルダーの皆様へ

事業の概要と戦略

人材の力

キッツグループのESG

データ編

KITZ Group



Water

命の源である「水」

— 安心してお使いいただくために —

水は、私たち人類をはじめ、全ての生き物にとってなくてはならない命の源です。キッツグループは、安心してお使いいただける商品・サービスを提供することにより、水の安定供給を支え、人々のゆたかな暮らしに貢献しています。

水処理技術の進化

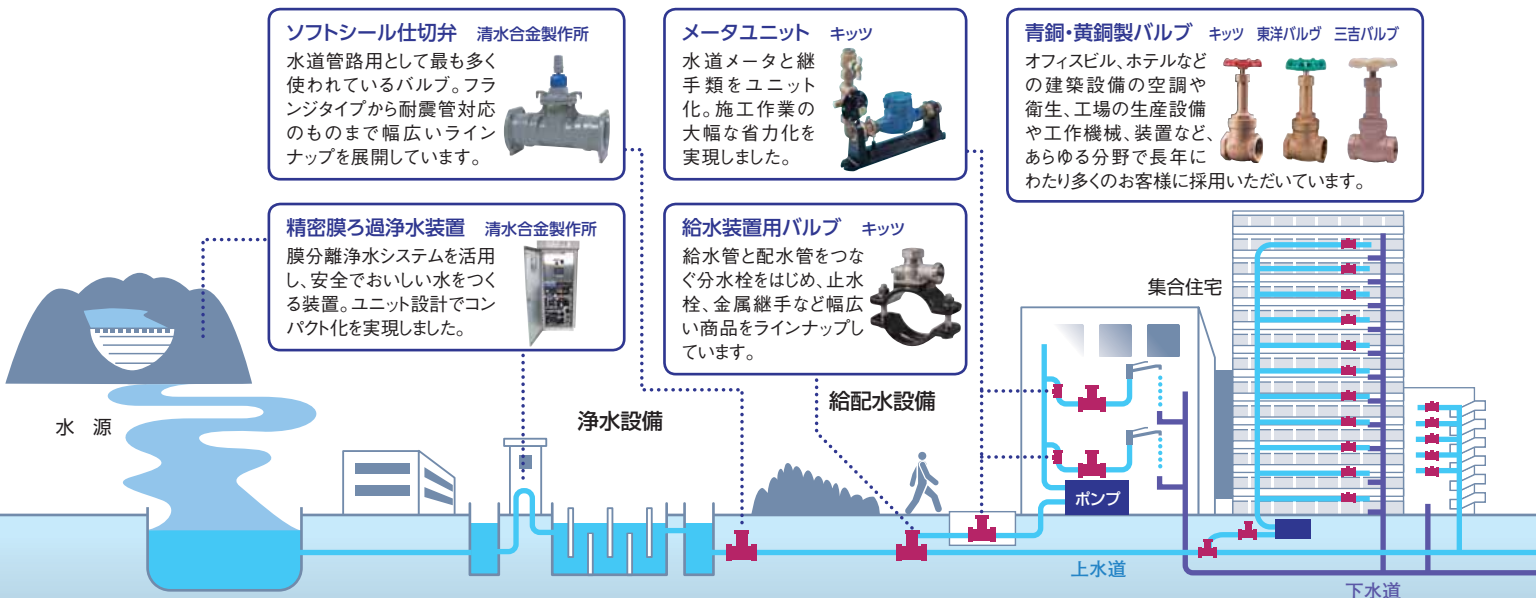
キッツグループの歴史は、水からスタートしました。創業時から製造している青銅製バルブをはじめ、長年にわたって水の流れを制御する「給配水」を担う商品を提供し続けてきました。その後、膜を使って水をきれいにする「浄水」の技術、海水などの飲用に適さない水を浄化・淡水化

する「造水」の技術へと、キッツグループの“水の安心を高める”技術は着実に進化しています。

水に関する問題の解決に向けて

現在では、バルブからニッケル、鉛が溶け出すのを防ぐ表面処理技術や鉛レス銅合金材料など、環境に配慮した技術開発を積極的に行い、国際的な水質基準に 대응しています。

キッツグループは、グループの力を結集し、長年培ってきた経験やノウハウ、技術、商品、サービスを通して、世界の“水に関する問題”の解決に貢献していきたいと考えています。





ステークホルダーの皆様へ

事業の概要と戦略

人材の力

キットグループのESG

データ編

給水設備用バルブ キット
鉛の浸出量を抑え、給水・給湯ラインの安全性を確保しています。



給湯器用バルブ キット
コンパクトな省スペース型の給湯器に合わせて設計。施工作業を簡略化しました。



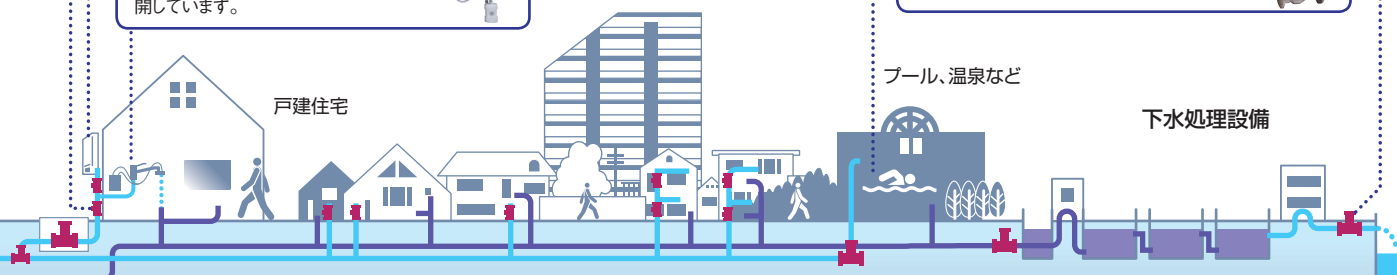
ピュアキレイザー 東洋バルブ
オゾン・紫外線・光触媒を組み合わせ「促進酸化処理」を用いた画期的な水処理装置。「強力除菌&有機質分解」で水質改善を図ります。



家庭用浄水器 キットマイクロフィルタ
中空糸膜製造技術を応用した家庭用浄水器。卓上型からアンダーシンク型まで、さまざまなタイプを展開しています。



水処理施設用バルブ キット
ゲートバルブやボールチャッキバルブなど、下水処理の過程で必要とされるバルブを幅広くラインナップしています。



KITZ Group + Energy

産業を動かす大切なエネルギー資源である「石油、ガス」

—— 絶え間なく送り続けるために ——

石油、ガスなどのエネルギーは、欠かすことのできない大切な資源です。キッツグループは、石油精製・石油化学プラントやガスパイプライン、LNG(液化天然ガス)基地などのプロセスラインに、エネルギーの安定供給を担う商品を提供しています。

過酷な環境で流体を制御

石油・ガスプラントでは、高温・高圧の流体が配管を流れるため、過酷な環境に耐えられるバルブが求められます。キッツグループでは、流体の種類や温度、圧力など厳しい使用環境を想定したさまざまな試験や分析・評価を繰り返し行い、この厳しい条件をクリアした商品だけがラインナップに加えられます。

世界最大級のプラントが立ち並ぶU.A.E.、サウジアラ

ビア、クウェートなど中東の国々の他、北米やメキシコ沿岸の石油精製プラントにおいても、キッツグループの鋳鋼製バルブやステンレス鋼製バルブが活躍しています。

また、LNG基地やその関連設備では低温用バルブが、搬送設備では全溶接形鍛鋼製ボールバルブなどが採用され、天然ガスの安定供給に貢献しています。

グリーンなエネルギー社会に向けた製品開発

さらにキッツグループは、国内のバルブメーカーとして初めて、次世代エネルギーの本命と言われる水素を動力源とする燃料電池自動車に、高圧の水素を供給する水素ステーション用ボールバルブを開発するなど、環境に配慮した製品の開発にも力を入れています。

メタルシートボールバルブ

Perrin GmbH

高温流体や摩耗性流体にも対応可能な耐久性の高いバルブ。過酷な環境での確実な開閉が可能です。



鋳鋼製バルブ キッツ

一般的な鋳鋼材料に加え、高温・高圧の条件下での使用に適した製品を開発、世界各地の石油関連プラントに供給しています。



空気圧式・電動式自動操作バルブ キッツ

アクチュエータを搭載した自動操作バルブ。空気圧を駆動源とする方式と、電気を駆動源とする方式があります。



3ピース・トラニオンボールバルブ

KITZ Corporation of Europe, S.A.

オイル及びガスをはじめ、石油精製から石油化学、化学までのエネルギー分野で幅広く使用される工業用ボールバルブ。



ステンレス鋼製バルブ キッツ

耐食性に優れ、化学プラントや石油化学工業で幅広く使用されています。近年では、その耐食性・耐久性からコストパフォーマンスの高さが認められ、一般産業の装置用や建築設備など、さらに幅広い分野で採用されています。

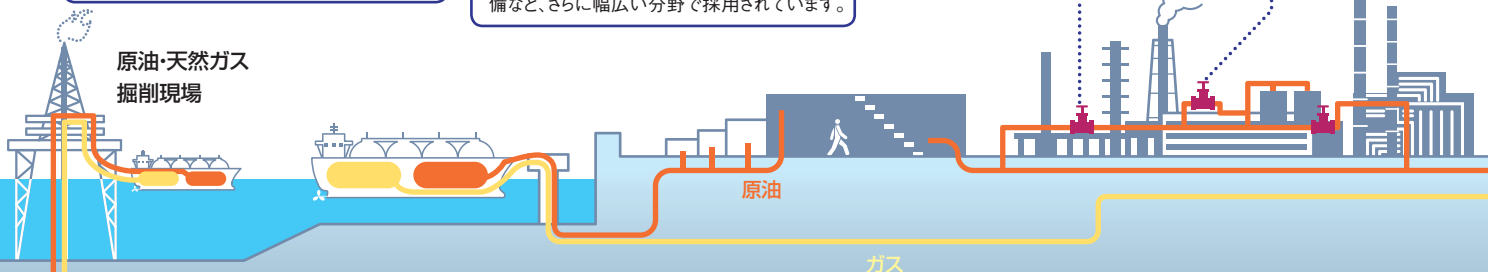


小型自動操作バルブ キッツ

産業用生産プロセスラインでの小口径配管ラインの自動化ニーズにお応えし、軽量・小型・高性能な電動式・空圧式アクチュエータを開発、小口径バルブに搭載しました。



石油精製・石油化学プラント





ステークホルダーの皆様へ

事業の概要と戦略

人材の力

キットグループのESG

データ編

全溶接形鍛鋼製ボールバルブ キット
漏れを確実に防ぐ安全設計のパイプライン用ボールバルブ。長手溶接部を無くした全溶接ボディと、全てのシール部に2重シール方式を採用しています。



LNG(液化天然ガス)基地・搬送設備

低温用バルブ キット
LNG(液化天然ガス)製造・受入れ・サテライト基地向けをはじめ、エチレンプラント、工業用低温ガスなど、あらゆる低温弁ニーズにお応えします。



LNG用低温調節弁 ワイケイブイ
米・VALTEK INCORPORATED(現 FLOWSERVE CORPORATION)の技術に基づいたLNG用低温調節弁で、耐久性に優れ、メンテナンスが容易です。駆動部にコンパクトなシリンダーを採用し、高出力で優れた締切性能を有しています。



水素ステーション用超高压ボールバルブ
水素を動力源とする燃料電池車に燃料を供給するための水素ステーション用超高压ボールバルブ。



火力発電所

産業用フィルター
キットマイクロフィルター
超微細孔径の中空糸膜は、薬液、圧縮空気、水の精密ろ過に適しています。



高純度ガス用バルブ
キットエスシーディー
クリーン、高耐久性のステンレス製ダイヤフラムバルブ及びペロウズバルブ。



水素ステーション

半導体製造設備



信頼のブランド

キッツグループは、多数の商品ラインナップを揃え、その品質は国内外のお客様から高い信頼を得ています。中心となるKITZブランドをはじめ、あらゆる市場、分野で使われる12のブランドを展開しています。



株式会社 **キッツ**

<http://www.kitz.co.jp/>

総合バルブメーカーとして、幅広い市場・分野に商品を提供。特に、建築設備市場、石油精製・石油化学市場に強い。

RED-WHITE



東洋バルブ株式会社

<http://www.toyovalve.co.jp/>

日本で初めてバルブを生産したパイオニア。建築設備向けや消防防災設備用バルブを販売。環境事業にも力を入れている。



株式会社 **清水合金製作所**

<http://www.shimizugokin.co.jp/>

水道機器総合メーカー。水道バルブから浄水装置までの商品を製造・販売。

KITZ SCT

株式会社 **キッツ エスシーティ**

<http://kitz-sct.jp/>

半導体製造装置等の高純度流体用バルブ、継手及びユニットを製造・販売。



三吉バルブ株式会社

<http://www.miyoshivalve.com/>

衛生設備を中心とした建築設備用バルブとターボ冷凍機など冷凍空調機器用バルブに特化。

KITZ MICRO FILTER CORPORATION

株式会社 **キッツ マイクロフィルター**

<http://www.kitzmf.com/>

工業用精密フィルター及び浄水器を製造・販売。



ワイケイブイ株式会社

<http://www.kitz.co.jp/ykv/>

総計装メーカーである横河電機(株)、調節弁の技術力を有する米・VALTEK INCORPORATED(現FLOWSERVE CORPORATION)、(株)キッツの3社合併により設立。さまざまなアプリケーションに対する調節弁を製造・販売。



Perrin GmbH

<http://www.perrin.de/>

特注製品に重点を置くドイツのボールバルブメーカー。工業用メタルシートボールバルブは主力製品のひとつ。多種多様な材料に対応し、厳しい用途・仕様において使用される。



KITZ CORPORATION OF EUROPE, S.A.

<http://www.kitzeurope.com/>

スペインの鋳鋼製及びステンレス鋼製ボールバルブメーカー。



Micro Pneumatics Pvt. Ltd.

<http://www.micropneumatics.in/>

インドの工業(薬品、食品、石油)用自動ボールバルブ及びバタフライバルブメーカー。



Metalúrgica Golden Art's Ltda.

<http://www.mga.com.br/>

ブラジルの工業用ボールバルブメーカー。ロストワックス鑄造技術を有し、素材から加工・組立までの一貫生産を強みとする。



Cephas Pipelines Corp.

<http://www.cephasvalve.com>

韓国の工業用バタフライバルブメーカー。豊富な製品ラインナップを有し、大口径まで対応可能な高い生産能力を持つ。



KITZ MICRO FILTER CORPORATION

菊ハンドルは信頼されるバルブのブランド **KITZ** のシンボルです。

日本を代表する工業デザイナー 柳 宗理(やなぎ そうり)氏(1915~2011年)の協力により誕生したハンドルは、人間工学の観点からも握りやすさを追求。指がかりの形に、大輪の菊の花弁がもつ「ふくよかさ」をシンボライズさせているため、愛称を「菊ハンドル」としました。1980年9月から青銅製バルブのハンドルデザインに採用し、順次、他の商品にも展開してきました。



高付加価値を生み出す研究開発体制

時代が求める多様なニーズにお応えするため、「安全性」「耐久性」「信頼性」を誇る流体制御機器を生み出しています。

研究開発のコンセプト

キットグループの開発設計部門は、「お客様に感銘的な創造商品を継続的に提供し、技術体質の強化とともに企業価値を持続的に向上させます」を行動指針として、積極果敢に研究開発に取り組んでいます。

■ コアテクノロジー

バルブの核となるシール技術、素材及び工法技術における一貫した要素技術開発

■ ソリューション提供

お客様や市場の困りごとに密着し、お客様に喜んでいただける商品・サービスを提供

■ スピード&グローバルネットワーク

世界各地のお客様の多様なニーズにお応えする、国内外のグループネットワークを活用した迅速な製品開発

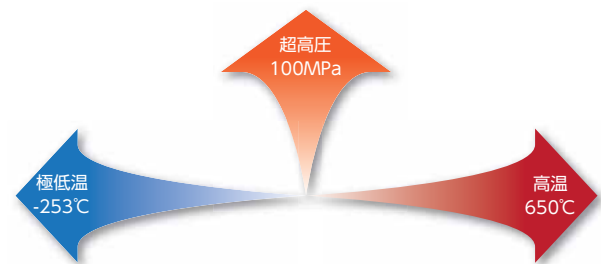
幅広い分野でライフラインを支える

シール技術と素材開発

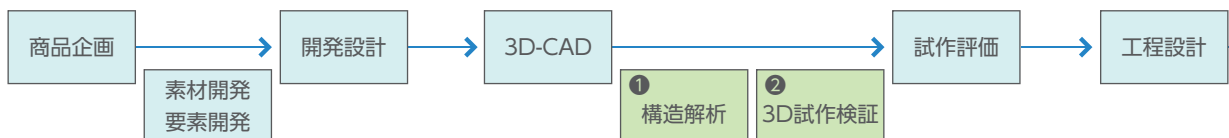
汎用バルブ単体の製造からスタートしたキットは、時代のニーズを先取りし、流体のオン/オフ制御から自動制御、そして単体から複合ユニットへと、高付加価値商品の開発に取り組んできました。

それを可能にしているのは、バルブの核となるシール技術と素材開発です。シール技術は、低圧から超高圧、極低温から高温までの幅広い分野に展開され、これまで9万種を超える商品を生み出してきました。また、長い歴史の中で培われてきたノウハウにより、最適な金属材料を自社で開発し、それを高い鋳造技術により商品化してきました。これらの技術は現在も進化しています。

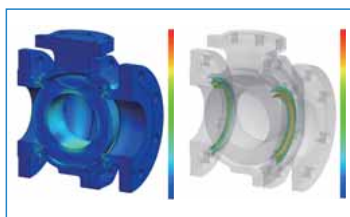
● バルブの核となるシール技術



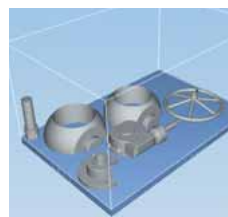
● バルブの研究開発工程



流体解析



構造解析

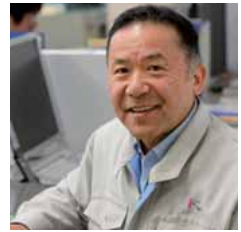
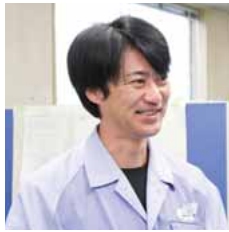


① 構造解析

シミュレーションによる流体解析や応力等の構造解析を用い、製品の最適な構造を導き設計を行います。

② 3D試作検証

3Dプリンター造形により、早期に試作品の検証を行うことができます。お客様が実際に触れて確認することができるサンプル品としても活用しています。



世界のユーザーの信頼に応えるトップレベルのテクノロジー

キットグループの開発設計部門は、建築設備、石油化学、クリーンエネルギー、水処理及び半導体等の幅広い分野で、お客様に価値を提供できるよう研究開発に取り組んでいます。

常にマーケットインの思想をベースに、高品質で独創的な商品をお客様にお届けするため、グループ一丸となって、高機能化・超精密化する商品技術・生産技術を育み、さまざまな分野で技術の種を開花させています。

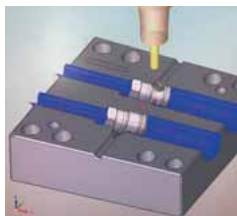
グループのシナジーを最大に発揮するため、日本をはじめ、欧州、米州、アセアンの技術者が協働し、グループ

ウェア等のネットワークを活用しながら製品の開発設計を進めるなど、各地域の人財や技術を活かした世界最適設計の技術体制を確立しています。また、各国の市場や法規制に適合する素材や仕様による製品開発も展開しています。

時代が求める多様なニーズにお応えするため、技術者一人ひとりがスキルを高め、日々、価値創造に挑戦し続けることによって、卓越した「安全性」「耐久性」「信頼性」を誇る流体制御機器を生み出しています。



③ 鋳造解析
凝固解析により鋳造に最適な型の方案設計を行います。



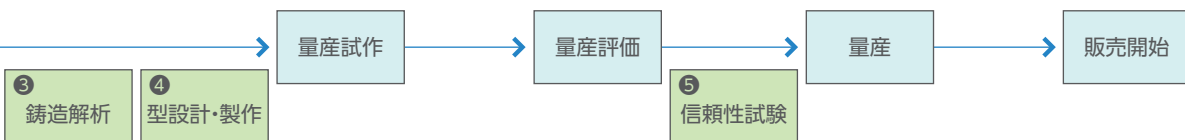
CAM



型製作

④ 型設計・製作
型設計を行ったCAM※データを加工設備に反映し、自社内で型を製作しています。

※ Computer Aided Manufacturing



⑤ 信頼性試験

あらゆる使用条件を想定した試験・分析を行います。



流量試験
配管を再現してバルブを設置し、流体を流すことにより得られる圧力の差を測定します。測定した値は、お客様のプラント設計に反映されています。



低温試験
LNG(液化天然ガス)は低温の流体であることから、低温状態を再現して試験を行います。



ファイアテスト
バルブのシール部材が完全に焼損するほどの火災にあっても、バルブとしての機能を維持することが可能であることを確認しています。



ブローオフ試験
高温・高圧の流体制御では、バルブの開閉時に大きな力が加わります。使用限界条件下におけるバルブの正確な作動を確認しています。



ローエミッションテスト
国内では、唯一、API規格に基づくメタンガスによる試験設備を自社で保有し、実際の流体を使用した漏れ試験による実証を行っています。

高品質を実現する生産体制

キッツグループのモノづくりは、お客様が必要とする商品を「必要な時に」「必要な量だけ」「より良い品質で」お届けすることを基本としています。

素材からの品質管理を実現した一貫生産体制

キッツグループは一貫生産を基本に考え、バルブの素材である鋳物(素形材)をコア技術と位置付け、鋳物から社内で生産しています。バルブの主要材料である青銅、鋳鉄、ダクタイル、ステンレス鋼、鋳鋼、それぞれの鋳造設備をグループ内で持つ一貫生産体制によって、素材からの品質保証体制の確立と多品種少量生産を実現しています。

「KICS」に基づく生産方式

マーケットインの発想によるモノづくりを支えているのが、「KICS(KITZ Innovative and Challenging System)」に基づく生産方式です。KICSは、売れるタイミングに合わせて工程順に1個ずつ製品をつくることで、後工程には良品しか流さない仕組みを確立しているのと同時に、受注から生産、納品までの一連の工程における停滞や無駄の排除を実現しています。また、さらなる納期短縮を目指し、標準作業の徹底と工程改善による製造ラインの強化に継続して取り組んでいます。

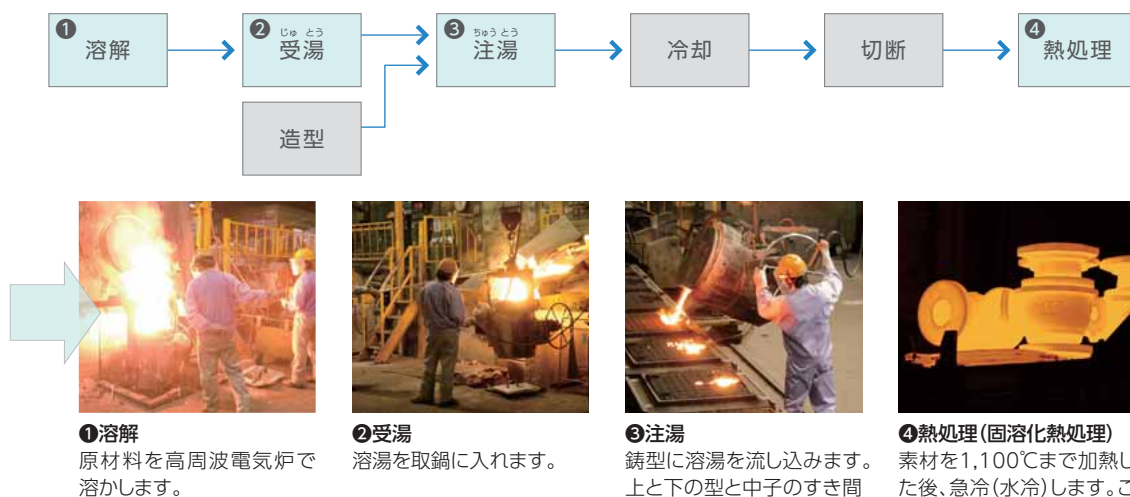
コスト削減への取り組み

キッツは、第3期中期経営計画に、「グローバル調達・内製化・生産性向上等によるさらなるコスト削減」、「利益を生む設備投資の積極的な実施」の2点を掲げています。これに基づき、加工設備の新規導入により生産能力を強化した他、塗装ロボット2台の導入などにより、省人化による生産性向上を実現しました。今後も利益を生む設備投資を積極的に実施していきます。また、新たな取り組みとして、製品の統廃合や部品の共通化を進めています。



伊那工場に導入した塗装ロボット

● ステンレス鋼製バルブの生産工程





品質マネジメントシステムに裏付けられた キットブランド

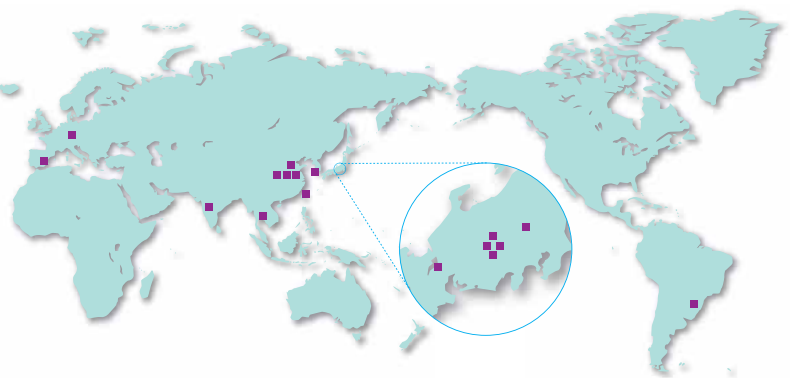
キットは、品質マネジメントシステムの重要性にいち早く着目、1989年11月、日本企業で最初にISO9001の認証を取得しました。現在では、キットグループにおける国内外全ての生産拠点においてISO9001の認証を取得し、国内においては、本社、長坂工場、伊那工場及び茅野工場にて認証を継続しています。また、日本のバルブメーカーとして最初にPressure Equipment Directive (PED) の認証を2001年7月に取得、台湾、タイ、中国の生産拠点でも認証を取得しています。

こうした国際的な品質規格に加え、国内では、高圧ガス保安法に基づく大臣認定試験者、JIS (日本工業規格) 製品認証やJWWA (日本水道協会) が定める規格、API (アメリカ石油協会) のAPI Monogram表示許可などを取得しています。

世界最適地生産を目指した グローバルな生産ネットワーク

キットグループは、現在、グローバルな生産ネットワークの構築を進めています。

国内工場は高付加価値商品の生産を行うとともに、グローバル生産拠点のマザー工場としての重要な役割を担っています。また海外では、タイ、台湾、中国、韓国、インド、スペイン、ドイツ、ブラジルに生産拠点を設け、現地のマーケットニーズに的確かつ迅速に対応するための生産体制を構築しています。



ステークホルダーの皆様へ

事業の概要と戦略

人材の力

キットグループのESG

データ編



⑤酸洗
熱処理やショットブラストによる錆肌表面の酸化スケールなどの汚れを取り除きます。併せて、錆肌表面に保護皮膜を生成させ、耐食性をさらに高めます。



⑥機械加工
切削や穴開けなどの加工を行います。



⑦組立
バルブの各部品を組み立てます。



⑧圧力検査
流体を流して圧力を加え、要求品質を満たしているか検査します。



⑨出荷
生産された製品は出荷ホームに集められ、徹底した管理のもと迅速に出荷されます。

広範で強固な販売ネットワーク

キッツグループは、国内においては創業当初より、全国をカバーする強力な販売網を確立してまいりました。現在では、お客様が求める品質、価格、納期、サービスの全てにお応えするために、グローバルな販売ネットワークの構築を進めています。

充実した流通体制

全国をカバーする強力な代理店網により、お客様の声に即応できる販売体制を構築しています。これらの代理店とキッツは専用回線やインターネットでつながれ、マーケットの需要が生産の現場へ直接フィードバックされるとともに、業務効率の大幅な改善と業務のスピードアップを実現しています。また、各代理店が持つ在庫の基準量を商品ごとに定め、出荷された数量を日単位で補充することにより、在庫量を一定に保つ後補充方式を採用。基準在庫を設定した商品の在庫量の把握が不要となる他、即納ニーズへの対応も可能となります。



きめ細かいアフターサービス

アフターサービスは、グループ会社である株式会社キッツエンジニアリングサービス(略称:KESCO)が担当しています。近年、国内の既設プラントにおいては、改修・ロングライフ化が推進されており、メンテナンスに対する意識が高まっています。このような状況の中、KESCOはキッツのメンテナンス部門を担い、キッツの販売ネットワークや各種データ類をバックボーンに、多様なニーズにお応えしています。また、国内外の他メーカーのバルブやアクチュエータのメンテナンスを手掛け、サービス拠点と協力会社との連携により、全国各地にスムーズできめ細かいメンテナンスサービスを提供しています。

KESCOでは、各種バルブのメンテナンスの他、流体制御についての技術相談及び仕様検討、バルブの自動化や改造、各種プラントへの定修管理者、その他技術者の派遣も行っています。



日本+3極2拠点を重点エリアとして 供給体制を整備・強化

キッツグループは、日本と3極（欧州、米州、アセアン）、2拠点（中国、インド）を世界市場の重点エリアと位置付け、それぞれの市場環境に応じた販売・サービス体制を強化しています。

海外では、エリアごとに、販売、マーケティング、エンジニアリング、ストック、メンテナンス、サービスの機能を持つ地域統括会社を置いて地域に密着した事業を展開し、

現地のお客様にご満足いただける商品・サービスを提供しています。

インド、U.A.E.に駐在員事務所を置く他、中国、香港、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、アメリカ、ドイツ、スペイン、ブラジルに販売拠点を設置し、グローバルな販売ネットワークを構築しています。また、個別のご要望に迅速に対応するために、バルブの改造や修理を行う「キッツオフィシャルモディフィケーションショップ」網の展開を図っています。

● 3極の地域統括会社

欧州

KITZ Europe GmbH

ドイツ・フランクフルト郊外のニデラウにKITZ Europe GmbHを置いて、欧州地域のみならず中近東及びCIS市場も見据えた生産・販売戦略を推進し、事業拡大を目指しています。

Chairman

齊藤 太誉



米州

KITZ Corporation of America

アメリカ・テキサス州にKITZ Corporation of Americaを置いて、北米はもちろん、中南米の国々に向けた販売活動を行っています。

President

James Walther



アセアン

KITZ Corporation of Asia Pacific Pte. Ltd.

シンガポールにKITZ Corporation of Asia Pacific Pte. Ltd.を置いて、アセアン地域の中核拠点として営業活動を推進しています。

CEO & Managing Director

河野 誠



アジアに3つの拠点を開設

中国市場においては、上海、北京、深圳、重慶などに事業所を持つグループ会社KITZ Corporation of Shanghaiが販売活動を担っていますが、香港市場でのさらなる拡販のため、2018年1月、香港の販売現地法人KITZ Hong Kong Company Limitedが活動を開始しました。

また、アセアンの地域統括会社であるKITZ Corporation of Asia Pacific Pte. Ltd.は、2011年の設立以来、シンガポール、タイ、ベトナムに順次拠点を拡充してきましたが、2017年8月にフィリピン・マニラに駐在員事務所を新たに開設しました。2017年12月には、マレーシア・ジョホールバルに販売現地法人KITZ Valve & Actuation (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立するなど、拠点展開を加速しています。

今後も現地のお客様にご満足いただける商品・サービスを提供するため、海外拠点のさらなる充実・強化を図ってまいります。



バルブ業界のリーディングカンパニーとして

キッツは、バルブ業界のリーディングカンパニーとして長年培ってきた高度な技術と豊富な実績を活かし、お客様のさまざまなニーズにお応えするため、バルブに関する各種サービスを提供しています。

お客様を対象としたバルブ技術研修

キッツ研修センターは、バルブ技術に関する日本で唯一の常設研修所として1981年の設立以来、大勢の方々にご利用いただいています。近年、バルブを用いる産業は、環境・安全基準の厳格化に対応した新技術や、高機能化・省人化に対応した自動化技術の発展が著しく、これまでにないスピードで変化しています。こうした先進技術に対応できる研修プログラムとして、「バルブの基礎講座」及び「自動弁の基礎講座」を開設しています。

バルブを取り扱う商社をはじめ、工事店、ユーザー、装置メーカー、プラント関連会社、学生など、受講される方は多岐にわたります。バルブの分解・組立、配管等の実習や、豊富な実務経験を持つ技術者による講義を通じて、受講者のスキルアップをお手伝いしています。



キッツ研修センター



実習室

バルブマイスター制度

キッツでは、自動弁及びバルブの金属材料に関して、一定の技術知識レベルに達した営業担当者をバルブマイスターとして認定する「バルブマイスター制度」を2014年度より導入しています。バルブマイスターとなるため、営業担当者は約18ヵ月、実践に基づいた専門的な教育と研修を受講。認定試験に合格した者にはバルブマイスターの称号が授与されます。

すでに29名のマイスターを輩出しており、これらのバルブマイスターは、お客様からのご相談に対して、具体的な解決策をご提案し、お客様とともに課題を解決していけるコンシェルジュとして活躍しています。

お客様満足度調査

キッツでは、より良い商品・サービスを提供するため、1997年より年1回、1,000社以上のお客様を対象とした満足度調査を実施しています。お客様からのご回答を収集・分析した結果をもとに、お客様によりご満足いただけるよう一層の改善に取り組んでいます。

<http://www.kitz.co.jp>

KITZ

国内営業本部 ○○支社
○○営業所

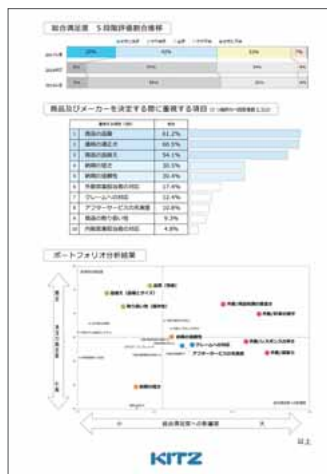
北 沢 太 郎

バルブマイスター(自動弁・金属材料)

株式会社キッツ

〒261-8577 千葉県美浜区中瀬1-10-1(豊浜新都心)
TEL 000-0000-0000 FAX 000-0000-0000
E-mail: XXXXXX@kitz.co.jp
携帯: 000-0000-0000

バルブマイスターとして認定された営業担当者の名刺には、認定マークが表示されます



ご回答いただいたお客様に調査結果の報告書をお送りしています

伸銅品事業

黄銅棒の製造・販売を担う

黄銅棒は、各種機械、建築資材などに幅広く使用されています。

黄銅棒を広く販売

伸銅品事業を担う株式会社キッツメタルワークスは、キッツグループの主力であるバルブ事業への黄銅棒の供給基地としての役割を担うとともに、水栓金具やガス機器、家電製品などの部材の素材として幅広く使用される高品質な黄銅棒の製造・販売を行っています。受注から納品までの情報の流れを効率化し、高品質・短納期を実現しています。

環境に優しい新素材開発

長年培った合金技術を活かし、耐脱亜鉛腐食黄銅棒や鉛レス黄銅棒、カドミレス黄銅棒など、各種規制に対応した、人にも環境にも優しい新素材の開発・販売を積極的に行っています。近年では、改正米国飲料水安全法に対応し、リサイクル性を向上させた優れた耐食性を有する鉛フリー黄銅棒「キーパロイII (XAメタル・XCメタル)」を開発、販売を開始しています。

さらなる効率化に向けて

2015年7月に黄銅棒の切削加工メーカーである北東技研工業株式会社がグループに加わりました。また、製造工程の効率化と収益拡大のため、キッツグループの黄銅切削・鍛造工程のキッツメタルワークスへの集約を進めるべく、2016年5月に新工場の操業を開始しました。

また、既存工場についても製造ラインの統廃合を複数年にわたり実施し、伸銅品事業のさらなる効率化を図ってまいります。



製造ライン



株式会社キッツメタルワークス

「ホテル紅や」もキッツグループです。

キッツの創業者 北澤利男の出身地である長野県諏訪市。諏訪地方には現在もキッツグループの多くの事業所が所在しています。

ホテル紅やは、諏訪湖を望む信州の雄大な自然の中で、豊かな温泉を堪能できるリゾートホテル。観光客だけでなく、地域の方々の憩いの場としても利用されています。



ステーキホルダーの皆様へ

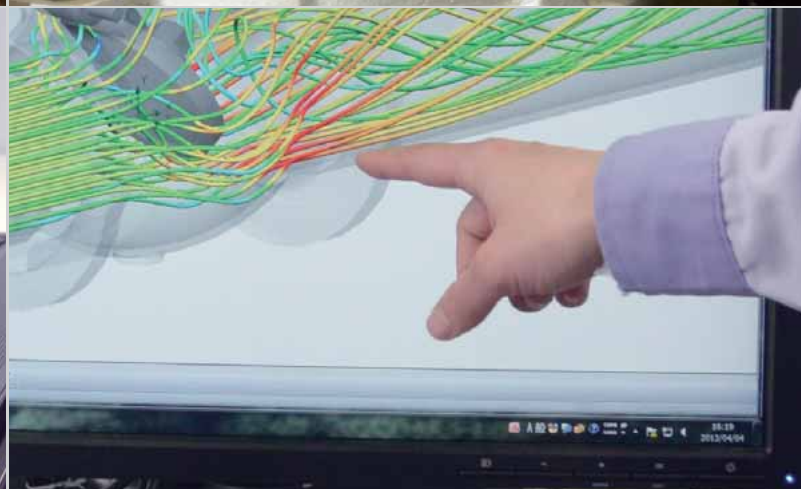
事業の概要と戦略

人材の力

キッツグループのESG

データ編

人財の力



人財を支える取り組み

キッツは、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、さまざまな取り組みを進めています。

「働きがい」を感じられる環境づくりに向けて

「社員が働きがいを感じることができる環境づくり」をテーマに、部門横断のタスクフォースチームを編成して活動しています。仕事にさらなるやりがいを感じる風土づくりや制度・環境面での働きやすさを実現するため、チームメンバーによる意見交換や「働き方改革」に関する事例の情報収集、勉強会などを通じてチームとしての考えをまとめ、経営陣に提案するなどの取り組みを行っています。



また、「強い風土・組織づくり」と「真のグローバル企業」の実現のため、他社に負けない業務専門性を持ったプロフェッショナル集団となることを目指して、新たな人事制度への移行を開始しました。業務経験を通じ、高度な専門的スキル・知識を身に付けてそれを発揮する「エキスパート職」と、新しい付加価値を創造して、グローバルに活躍する経営層や、業界をリードする専門職を目指す「グローバル職」を、社員が自分自身のキャリアプランにより選択します。個人のライフステージの変化に応じて、コースを変更できる制度となっています。

今後も、仕事と家庭生活の調和のとれた働き方を実現し、暮らしに豊かさを実感できるようにすること、また、社員一人ひとりが働きがいを感じながら、能力を最大限に発揮するための取り組みを進めてまいります。

ワーク・ライフ・バランスを支える制度の拡充

社員一人ひとりが高いモチベーションと充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たして企業人としてのキャリアを積むとともに、子育てや介護など、個人のライフステージの変化に応じて、多様で柔軟な働き方を選択することにより、その力を十分に発揮できるよう、キッツでは、ワーク・ライフ・バランスの充実に取り組んでいます。

その一つとして、育児に関する制度を拡充し、社員の育児と仕事の両立を後押しする環境を整えています。

●育児短時間勤務の適用時期延長

育児のために所定労働時間を短縮して働く育児短時間勤務。従来は、子どもが3歳未満までの適用でしたが、小学校就学前まで期間を延長しました。

●育児休業期間の延長

育児休業は、最大で子どもが1歳に到達後の3月末日または1歳6ヵ月に達する日の前日までの期間の取得が可能でしたが、保育所への入所ができないなどの理由がある場合には、2歳に達する日まで延長できるようになりました。

●中途退職者 リエントリー制度の導入

出産・育児、介護及び配偶者転勤のいずれかの理由で退職した社員が、事前に登録しておくことで復職が可能になる制度です。退職した社員にとっては、在職中に身に付け発揮していたキャリアを、もう一度、会社で有効に活かすことができ、また、会社にとっては、新たに社会人採用（中途採用）をするよりも、教育研修の負担を軽減できるなどのメリットが期待できます。

その他、有給休暇の時間単位での取得、積立有給休暇を育児・介護休業に充当できる仕組みなど、働きやすい環境づくりを進めています。

人財の力

人事担当役員メッセージ



グローバルで戦える人財の育成と
高いモチベーションを保つ企業風土を醸成します。

村澤 俊之

取締役執行役員 管理本部長

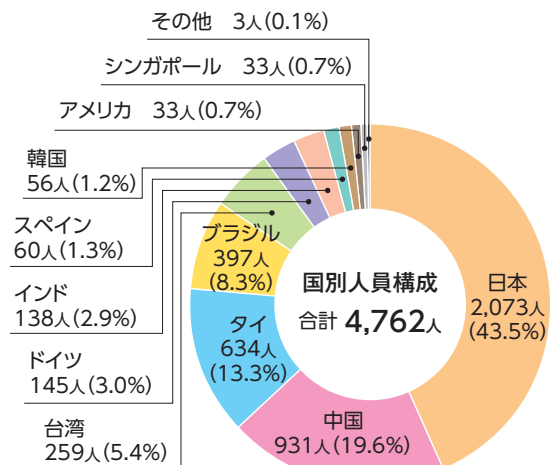
目指す人財像

キッツの行動指針の一つ目に「Do it True(誠実・真実)」があります。誠実であること、真面目であること、そして、社会のルールや倫理に反しないこと。これは、キッツグループが最も大切にしている価値観であり、キッツの良き社風であると考えています。これに続く行動指針が「Do it Now(スピード・タイムリー)」「Do it New(創造力・チャレンジ)」。これまで以上のスピードで事業を展開し、目まぐるしく変化する市場の要求に応えていくためには、従来の殻を破る発想や行動力が求められます。秘められた創造力を自ら発揮し、新しいことに果敢にチャレンジするプロフェッショナル集団を目指しています。

グローバルで戦うために

1984年にアメリカに販売会社を設立して以降、生産拠点、販売拠点を海外に順次設立するとともに、スペイン、ドイツ、インド、ブラジルのバルブメーカーをM&Aによってグループに加えるなど、グローバルに事業を展開しています。現在、キッツグループの拠点は14ヵ国、日本以外の国で勤務する社員(出向者を含む)は、全体の56.5%を占めるまでになりました(2018年3月末現在)。

事業をグローバルに展開していくためには、さまざまな文化や多様性を理解すること、そして、多様な人たちと互いに協力しながら一つの目標に向かっていくことが重要となってきます。広い視野で思考・行動することのできる、グローバルで戦える人財の育成を進めています。



2018年3月末現在

グローバルな採用活動を展開

日本では、ここ数年、有効求人倍率が高く、人財の採用が難しい状況となっています。また、若年層の労働力人口の減少も懸念され、今後、人財確保は苦難の時代を迎えることが予想されます。そのような中、海外の優秀な人財との出会いを求め、シンガポールで開催された人財採用イベントに初めて参加しました。キッツの他、タイとシンガポールの販売現地法人が共同で会社説明を行い、今回は2名の入社が決定しました。

今後も、多様な人財を採用できるよう、新たなチャネルの開拓を進めてまいります。

ダイバーシティへの取り組み

グローバル化が進む中、さまざまな顧客のニーズをくみ取るためには、それを感知できるだけのいろいろな「個性」を持つ人財が必要となってきます。また、これからの企業は、多様な人財を受け入れ、その一人ひとりの良さを活かせる働き方（環境）を整え、社員全員が生き生きと働くことができる仕組みづくりが必要となってきます。このような考え方を進めていくことで、社員がやりがいと誇りを持って仕事に励むことができるようになって考えています。

キッツは、性別、年齢、国籍にとらわれず社員一人ひとりが最大限に力を発揮することができる環境づくりに向けて、以下の取り組みを進めています。

- **適所適財** 組織の戦略や方向性を具体的に定め、その部門や業務に適しているかを吟味し、適切な人財を配置して大切に育成する。
- **人事制度の改革** 挑戦する機会を平等に与え、社員が仕事にやりがいを感じることをできる人事制度に改革する。
- **企業風土や意識の変革** 創業からの伝統を守りながら、多様な人財が認められるような企業風土を醸成。「今までのやり方が当たり前」から、「常に新しい方法を」という考え方に意識の変革を促す。
- **女性活躍の推進** 女性が存分に力を発揮できる制度・仕組みを整える。

人財育成についての考え方

キッツは、「個人能力の発揮」と「組織能力の発揮」を両輪に、人財の育成に取り組んでいます。階層別教育を柱に、職掌・職種別専門教育、特別選抜教育などの人財育成プログラムを充実させています。また、「チャレンジ目標制度」を運用し、「育成」を「評価」と「処遇」に連動させることにより、高いモチベーションを保つことができる企業風土を醸成しています。

「企業は人なり」という言葉があります。企業の変革を担うのも、企業の社会的な価値を確かなものにするのも、全て社員一人ひとりの行動や考え方、そして生き方にかかっていると考えています。

若手社員の基礎力向上

新卒採用者は、4月の入社式終了後から、本社及び研修センターにおける、社会人としてのマナーや仕事の基本に関する導入研修を経て、その後、工場での実習を含む新入社員研修で、バルブに関する基礎知識、キッツ社員としての行動や考え方の基本を学びます。技術職として採用された社員については、さらに1年かけて、設計、機械加工、鋳造などの基礎を学び、モノづくりの基本を十分に身に付けてから正式配属となります。配属後は、新入社員1名に対し、任命された先輩社員が個別支援を行う「メンター制度」により、若手社員のキャリア形成上の課題解決を援助し、成長を支える仕組みを取り入れています。

また、選抜した若手社員に対する語学教育にも力を入れています。海外での技術指導や打ち合わせ、学会での発表などの場で、スムーズなコミュニケーションが図れるよう、語学力向上に向けた取り組みを行っています。



多様な人財がキッツグループを支える

それぞれの現場で価値創造に取り組む姿を紹介します。

キッツにはグローバルで活躍できるチャンスがあります。

Roderick Andal Perez

株式会社キッツ カスタマー技術部 エンジニアリンググループ

キッツの社員は皆が一生涯懸命に働き、お互いを尊重し合っています。優しい同僚と良い環境のおかげで、毎日、気持ち良く働くことができます。キッツで働くということは、グローバルで活躍できるチャンスがあるということでもあります。



自分の経験を伝えることで、他の社員の成長に役立ちたいと思います。

Maria Luisa Ribas Steegmann

KITZ Corporation of Europe, S.A.
Managing Director & President

キッツグループは私を信頼し、グループの1社の経営を任せてくれています。この10年で、私はプロフェッショナルとして成長し、専門以外の分野にも視野を広げることができました。この経験を他の社員にも伝えていくことで、彼らの成長に役立ちたいと考えています。



企業にとっての「人財」の大切さを改めて感じています。

岡部 由紀子

株式会社キッツ 総務人事部 人財開発グループ長

人事部門に異動したことにより、企業にとっての「人財」の大切さを改めて感じています。多様な人財一人ひとりがより輝ける会社になるためには、会社として何ができるのか、社員にとって何が必要なのかを常に念頭に置いて、日々の業務に取り組んでいます。



創業からの歴史と想いを引き継ぎ大きな使命感とともに戦っています。

野澤 大志

KITZ Valve & Actuation (Thailand) Co., Ltd.
Managing Director

私が入社した時、キッツはすでに国内でバルブのトップメーカーとしての地位を確立していました。そして現在、私たちは創業からの歴史と想いを引き継ぎ、そのバトンを未来に、世界につなぐため、私も大きな使命感とともに海を渡り戦っています。この看板を背負っての挑戦こそが、私がキッツで働く喜びです。



改善の効果が目に見えた時にはやりがいを感じます。

南 淳也

株式会社キッツ 長坂工場 長坂製造技術グループ

生産効率を上げるための改善活動を行っています。1台当たりの加工工程を短縮させるなど、改善の効果が目に見えた時にはやりがいを感じます。



語学力を磨き、英語を使う仕事にもチャレンジしたいと思います。

上野 麻里絵

株式会社キッツ プロジェクト営業部 プロジェクト第二営業所

時間をかけて、お客様と仕様を打ち合わせ、ご注文をいただき、無事に商品が納入された時にはとてもやりがいを感じます。

語学力を磨き、英語を使う仕事にもチャレンジしたいと思います。



ブラジルでさらに鑄造の経験を積み、さらなるスキルアップを目指します。

佐藤 芳樹

Metalúrgica Golden Art's Ltda.
MTA Foundry Factory Chief Production Engineer



入社以来、製造の要である鑄造に携わっており、M&Aによりグループに加わったブラジルのバルブメーカーの鑄造工場を2016年から担当しています。ここで、さらに経験を積んでキッツグループに貢献できるスキルを身に付けたいですね。

二つの異なる文化の橋渡し役にやりがいを感じています。

美田 静佳

KITZ Corporation of America
Chief Accounting Officer



米国の販売会社で経理の責任者を任されています。私は英語と日本語の両方を理解できるので、キッツとの橋渡し役をする場面も多くあります。二つの異なる文化の間で、お互いを正しく理解することはとても重要であり、これは私の仕事の中で最も困難なことですが、やりがいを感じています。

これからも人と人をつなぐ役割を果たしていきたいと思っています。

下山 牧子

株式会社キッツエスシーティー 管理部 総務経理課

育児休業を取得し、職場復帰して仕事を続けています。理解ある上司、仲間に恵まれ、子育てと仕事を両立しながら、楽しく働くことができます。これからも「感謝の気持ち」、「向上心」、「笑顔」を忘れず、人と人をつなぐ役割を果たしていきたいと思っています。



バルブに対する好奇心は尽きることがありません。

石井 友晴

株式会社キッツ プロダクトマネジメントセンター PCA事業推進部長

重点市場分野攻略のための戦略立案と新製品の市場投入に携わっています。提携企業、調達先からユーザーまで、キッツに関わる多くの方々に幸せを感じてもらえるように、日々努力しています。

バルブはさまざまな産業で使われ、また、多くの技術が集積しており、好奇心が尽きることがありません。



上司からの「何でもやっごらん」という言葉は、今でも忘れられません。

石原 祐樹

株式会社キッツ 海外営業部



私は入社して1年半足らずで、台湾エリアのお客様を1人で担当することになりました。その時の、上司からの「何でもやっごらん」という言葉は、今でも忘れられません。私たちの競争相手は「世界」にいます。競合メーカーよりもクリエイティブな、世界で通用する営業マンを目指します。

やる気次第で自分の可能性を広げていくことができます。

白木 祥子

株式会社キッツ プロジェクト設計部 プロジェクト設計第一グループ



キッツには「女性だから」という否定的な考えはありません。やる気次第で、性別・年齢にとわられることなく活躍できます。自分の可能性をもっと広げ、自分の力を社会に還元し貢献していきたいと思っています。

キッツグループのESG

ESG : Environment (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス)



経営体制

(2018年6月26日現在)

取締役

代表取締役社長 **堀田 康之**

1955年6月18日生

1978年 3月 当社入社
1997年 1月 営業本部中部支社長
2001年 4月 長坂工場長
2001年10月 株式会社キッツエスシーティー常務取締役
2004年 6月 同社代表取締役社長
2006年 4月 当社常務執行役員、バルブ事業部長
2007年 4月 専務執行役員、バルブ事業部長
2007年 6月 取締役、専務執行役員、バルブ事業部長
2008年 6月 代表取締役社長、社長執行役員、バルブ事業部長
2009年 4月 代表取締役社長、社長執行役員、現在に至る



取締役 **名取 敏照**

1957年1月20日生

1980年 3月 当社入社
1999年10月 生産本部茅野工場長
2004年 4月 株式会社キッツメタルワークス常務取締役
2009年 7月 同社代表取締役社長
2010年 4月 当社執行役員、生産本部長
2011年 6月 取締役、執行役員、生産本部長
2012年 4月 取締役、常務執行役員、生産本部長
2013年 4月 取締役、常務執行役員、バルブ事業統括本部長
2014年 4月 取締役、専務執行役員、バルブ事業統括本部長、現在に至る



取締役 **村澤 俊之**

1959年2月9日生

1981年 3月 当社入社
2001年 4月 経営企画部長
2009年 4月 執行役員、経営企画部長
2011年10月 執行役員、経営企画本部長
2016年 4月 執行役員、管理本部長
2016年 6月 取締役、執行役員、管理本部長、現在に至る



取締役(社外) **松本 和幸**

1945年9月21日生

1970年 4月 帝人製機株式会社入社
2001年 6月 同社取締役
2003年 9月 ナプテスコ株式会社執行役員
2004年 6月 同社取締役
2005年 6月 同社代表取締役社長
2011年 6月 同社取締役会長
同社相談役
株式会社トプコン社外取締役、現在に至る
当社取締役、現在に至る



取締役(社外) **天羽 稔**

1951年12月9日生

1979年 4月 デュポンファーイースト日本支社(現デュポン株式会社)入社
2000年 3月 デュポン株式会社取締役
2002年 3月 同社常務取締役
2004年 3月 同社専務取締役兼エンジニアリングポリマー事業部アジア太平洋地域リージョナルディレクター
2005年 7月 同社取締役副社長
2006年 9月 同社代表取締役社長
2013年 1月 同社代表取締役会長兼デュポンアジアパシフィックリミテッド社長
2014年 9月 デュポン株式会社名誉会長
2015年 6月 当社取締役、現在に至る
2016年 3月 大塚化学株式会社監査役、現在に至る



取締役(社外) **藤原 裕**

1951年4月20日生

1974年 4月 三井海洋開発株式会社入社
1987年 4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入社
1994年 8月 同社ニューヨーク副支店長
1996年 6月 同社シカゴ支店長
1998年 8月 オムロン株式会社入社
2005年 6月 同社執行役員、財務IR室長
2007年 3月 同社執行役員、グループ戦略室長
2008年12月 同社執行役員常務、IR企業情報室長
2013年 6月 ナプテスコ株式会社社外取締役、現在に至る
2017年 6月 当社取締役、現在に至る



ステークホルダーの皆様へ

事業の概要と戦略

人財の力

キッツグループのESG

データ編

監査役

常勤監査役 **近藤 雅彦**



1952年9月8日生

1977年 8月 当社入社
2000年 7月 総務人事部長
2004年 4月 執行役員、総務人事部長
2010年 4月 執行役員、管理本部副本部長
2012年 6月 取締役、執行役員、管理本部長
2014年 4月 取締役、常務執行役員、管理本部長
2016年 6月 常勤監査役、現在に至る

常勤監査役 **木村 太郎**



1959年8月4日生

1991年12月 当社入社
2001年 6月 経理部長
2010年 4月 管理本部経理統括部長
2011年 4月 執行役員、管理本部副本部長
2017年 6月 常勤監査役、現在に至る

監査役(社外) **高井 龍彦**



1952年2月3日生

1974年 7月 三井金属鉱業株式会社入社
2004年 6月 同社執行役員財務部長、
三井金属エンジニアリング株式会社社外監査役
2007年 6月 三井金属鉱業株式会社最高財務責任者(CFO)兼
上席執行役員財務部長
2008年 6月 同社常勤監査役
2011年 6月 株式会社ナカボーテック社外監査役
2015年 6月 当社監査役、現在に至る

監査役(社外) **作野 周平**



1954年2月17日生

1977年 4月 株式会社横河電機製作所(現横河電機株式会社)
入社
1999年10月 同社関連会社統括室長
2005年 4月 同社執行役員、
経営管理本部経理財務センター長
2008年 6月 同社常務執行役員、経営監査本部長
2016年 6月 横河ソリューションサービス株式会社監査役、
現在に至る
2017年 6月 当社監査役、現在に至る

● 取締役及び監査役の選任理由

	氏名	在任期間	選任理由
取締役	堀田 康之	11年	2008年に当社代表取締役社長に就任して以来、経営トップとしての強いリーダーシップを発揮し、当社グループのグローバル化とコーポレート・ガバナンスの強化を推し進めてきました。これらの知見及び経験は、当社グループの企業価値の向上に貢献するものであると判断しました。
	名取 敏照	7年	当社生産部門担当の執行役員やグループ会社社長を歴任し、2011年に当社取締役任に就任して以来、バルブ事業を統括してきました。これらの知見及び経験は、当社グループの企業価値の向上に貢献するものであると判断しました。
	村澤 俊之	2年	当社経営企画部門担当の執行役員やグループ会社取締役を歴任し、経営計画の企画・立案を行うなど、グループ一体となった経営を牽引してきました。これらの知見及び経験は、当社グループの企業価値の向上に貢献するものであると判断しました。
	松本 和幸	5年	長年にわたり、ナブテスコ株式会社の経営者として活躍され、企業経営者としての豊富な経験に加え、技術戦略に関する幅広い見識を有しておられることから、当社グループの企業価値の向上に貢献していただけると判断しました。
	天羽 稔	3年	長年にわたり、グローバルに事業を展開するデュボン株式会社の経営者として活躍され、企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識を有しておられることから、当社グループの企業価値の向上に貢献していただけると判断しました。
	藤原 裕	1年	金融機関を含む上場企業において、財務部門及びIR部門の責任者として豊富な知見を備えておられることに加え、海外駐在の経験により、グローバルな観点からの経営管理にも高い見識を有しておられることから、当社グループの企業価値の向上に貢献していただけると判断しました。
監査役	近藤 雅彦	2年	グループ会社を統括する管理部門担当の取締役として当社の経営に携わり、経営基盤の強化やグループリスクマネジメント体制の構築及び強化を推し進めてきました。これらの事業経営、労務・会計・財務に関する知見及び経験が、当社の監査に反映されることが期待できると判断しました。
	木村 太郎	1年	長年にわたり、当社経理・財務部門を主管するとともに、グループ会社を統括する管理部門担当の執行役員として、内部統制システムの整備と内部監査機能の強化に加え、リスクマネジメント体制の構築を推し進めてきました。これらの内部統制、リスク管理等及び会計・財務に関する知見及び経験が、当社の監査に反映されることが期待できると判断しました。
	高井 龍彦	3年	三井金属鉱業株式会社において、長年同社の経理業務を担当されたのち、最高財務責任者(CFO)等を歴任され、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておられ、また、同社常勤監査役としての豊富な経験を当社の監査に反映していただけると判断しました。
	作野 周平	1年	横河電機株式会社グループを統括する経営管理部門における幅広い経験と会計・財務に関する相当程度の知見を有しておられるとともに、内部統制・リスク管理・内部監査体制の構築等の経験を通じて、コーポレート・ガバナンスに関する見識も備えておられることから、その豊富な経験を当社の監査に反映していただけると判断しました。

執行役員

社長執行役員 **堀田 康之**
 専務執行役員 **名取 敏照**
 執行役員 **村澤 俊之**

執行役員 **下平 和彦**

1953年5月31日生

1977年 3月 当社入社
 1999年11月 法務知的財産部長
 2009年 4月 執行役員、管理本部法務知的財産部長
 2011年 4月 執行役員、法務部長、現在に至る



執行役員 **平林 一彦**

1959年8月6日生

1982年 3月 当社入社
 2004年 4月 生産本部生産企画部長
 2012年 4月 生産本部副本部長
 2013年 4月 執行役員、生産本部長、現在に至る



執行役員 **坂根 哲夫**

1955年7月23日生

1980年 3月 当社入社
 2001年 4月 汎用弁事業本部中国支店長
 2011年 4月 営業本部大阪支社長
 2014年 4月 執行役員、国内営業本部長、現在に至る



執行役員 **小出 幸成**

1959年1月15日生

1982年 3月 当社入社
 1999年 8月 三吉バルブ株式会社常務取締役
 2004年12月 国内営業本部中部支社長
 2008年 4月 国内営業本部営業企画部長
 2013年 4月 バルブ事業統括本部事業企画部長
 2015年 4月 執行役員、IT統括センター長、現在に至る



執行役員 **小山 順之**

1959年3月9日生

1984年 3月 当社入社
 2007年 4月 生産本部生産技術部長
 2008年10月 生産本部SC製造部長
 2013年 4月 生産本部生産技術センター長
 2015年 4月 執行役員、CS統括センター長、現在に至る



執行役員 **栗原 等**

1957年12月14日生

1981年 3月 当社入社
 1998年 3月 汎用弁事業本部中国支店長
 2001年 4月 汎用弁事業本部東京支社長
 2005年 4月 執行役員、国内営業本部長
 2012年 6月 取締役、執行役員、営業本部長
 2014年 4月 KITZ Corporation of Asia Pacific Pte. Ltd. Chairman
 2017年 4月 執行役員、経営企画本部長、現在に至る



執行役員 **葛城 健志**

1956年10月31日生

1999年 6月 Panasonic Australia Pty. Ltd. (Finance Director)
 2006年 5月 パナソニック株式会社海外部門制度グループ
 グループマネージャー
 2008年 1月 Panasonic Consumer Electronic Company,
 a division of Panasonic North America Corp.,
 (Vice President)
 2009年10月 パナソニック株式会社監査部監査人
 2011年 4月 同社海外部門海外経理センター所長
 2012年 1月 Panasonic Europe Ltd. (Director, CFO)
 2016年 8月 当社入社
 2017年 4月 執行役員、管理本部副本部長、現在に至る



執行役員 **田草川 勝**

1962年10月4日生

1991年 3月 当社入社
 2004年 4月 技術本部開発第三部長
 2007年 4月 技術本部研究部長
 2008年 4月 技術本部第二設計部長
 2010年 4月 技術本部商品開発部長
 2015年 4月 生産本部生産技術センター長
 2017年 4月 執行役員、プロダクトマネジメントセンター長、現在に至る



ステークホルダーの皆様へ

事業の概要と戦略

人財の力

キックグループのESG

データ編

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

キッツは、創造的かつ質の高い商品・サービスの提供により持続的に企業価値の向上を図ることを企業理念に掲げ、社会的に責任ある企業として、株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーに配慮した経営の実現に努めることとしています。

また、迅速かつ効率が良く、健全で透明性の高い経営の実現とコンプライアンスの強化を図るため、さまざまな施策を講じ、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることであります。

取締役会・取締役

取締役会は、株主に対する受託者としての責任を踏まえ、キッツグループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営方針、中長期経営計画及び各年度の事業計画等を含む経営上の重要事項の審議・決定と業務執行の監督を行うとともに、グループ全体の内部統制システムの構築の責務を担っています。

また、取締役会は業務執行取締役3名と社外取締役3名の計6名で構成されており、原則として毎月開催し、取締役会規程に定められた付議事項についての審議・決議を行う他、経営上の重要な諸課題について闊達な議論を行っています。なお、取締役の任期は、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため1年としています。

社外取締役は、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有し、取締役会の経営判断や意思決定に加わる他、当社の経営判断に対する適切な助言及び業務執行の監督の役割を果たしています。

なお、取締役会は、毎年、取締役及び監査役を対象とする取締役会の実効性に関するアンケート調査を実施しており、当該調査結果を踏まえ、取締役会の実効性向上のための課題について建設的な議論を行っています。

監査役会・監査役

監査役会は、法令、定款及び諸規程などにに基づき、監査役会が策定した監査役監査基準及び監査計画等に従い、取締役の意思決定の過程や職務執行状況の監査を行う他、四半期ごとに会計監査人から会計監査の結果について報告

を受けています。また、内部監査、会計監査及び監査役監査の三つの監査の連携を図るため、外部会計監査人、監査役及び内部監査室は「三様監査会合」を定期的で開催し、各監査機関の報告及び意見交換を行うなど、頻繁かつ直接的な連携がとれる体制としています。さらに、外部会計監査人、監査役及び内部監査室に独立社外取締役を加えた四者で構成する「四様監査・監督会合」を設け、これを定期的で開催し、連携の確保を図っています。

また、監査役は取締役会に出席し、取締役会の意思決定の状況及び各取締役の監督義務の履行状況を監視・検証している他、重要な会議への出席や事業所・子会社の往査に加え、取締役、執行役員及び従業員などからの情報聴取などを通じて、取締役の業務執行について監査しています。

監査役会は、現在、常勤監査役2名と社外監査役2名の計4名で構成しており、原則として毎月開催しています。

社外監査役は、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を高めています。なお、財務・会計に高度な専門知識を有する監査役を1名以上選任することとしています。

また、監査役会は、監査役の業務をサポートするため、監査役室を設置し、専任のスタッフが監査役の指示により情報収集や調査などを行う他、会計監査人及び内部監査室との連携を図っています。

経営会議・執行役員

キッツは、執行役員(業務執行取締役を含む)で構成する経営会議を原則として毎月開催し、経営上の重要事項について、戦略的かつ多面的な検討を経て方針決定を行っています。また、キッツは、取締役会が経営方針・経営計画などの経営全般に係る重要事項についての議論をより集中して行えるよう、取締役会への付議事項の基準を見直し、執行役員への権限移譲を進めています。

取締役・監査役・執行役員の指名

取締役候補者、監査役候補者及び執行役員の指名は、過半数を社外取締役で構成する「指名委員会」(取締役会の諮問機関)において、人格・能力・見識・経験・専門性・実績、

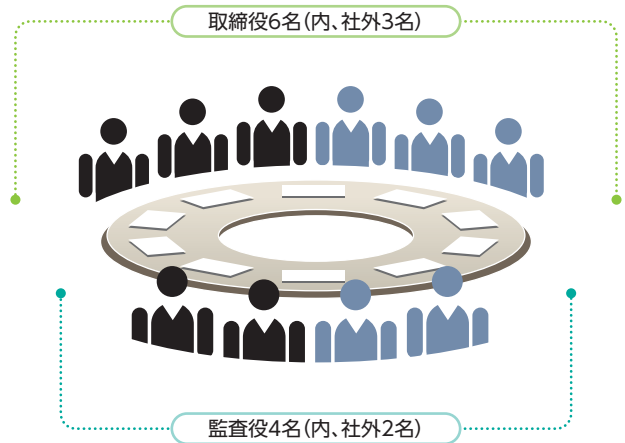
公正性及び年齢など多角的な観点から候補者を選定し、その答申を踏まえ、取締役会にて決定しています。なお、監査役候補者については、監査役会の同意を得ています。

社外役員の独立性

取締役会は、「社外役員の独立性判断に関する基準」を定めており、キッツの社外取締役及び社外監査役の全員がその基準を満たしています。また、全員が東京証券取引所が定める独立性判断基準を満たしており、東京証券取引所に独立役員の届け出を行っています。

取締役・執行役員の報酬

キッツは、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員の報酬について、業績連動型株式報酬制度を導入しています。本制度における取締役及び執行役員の報酬は、従来の月額報酬と賞与の一部を業績連動に応じて当社株式を交付する、いわゆる「株式報酬」とするもので、取締役及び執行役



員の報酬とキッツの株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的としています。なお、賞与は、内規に基づく一定の条件を満たし、適正な利益確保が行われた場合に支給するものとし、その原資は、親会社株主に帰属する当期純利益の1%を目途としています。また、過半数を社外取締役で構成する「報酬委員会」(代表取締役の諮問機関)を設置し、報酬方針及びその内容についての審議を行い、必要に応じて代表取締役に答申しています。

● コーポレート・ガバナンスへの取り組み

	1990年	2000年	2010年
監督と執行の分離	定款に定める取締役員数20名	99年 12名に改定	05年 9名に改定
社外取締役		01年 1名	11年 2名
社外監査役	1名	00年 2名	17年 3名
取締役会の運営等			06年 取締役任期を1年とする 16年 取締役会の実効性自己評価を実施
諮問委員会等		99年 投融资審査委員会を設置 02年 C&C管理委員会を設置	07年 内部統制委員会を設置 17年 報酬委員会を設置 17年 指名委員会を設置
報酬制度		04年 役員退職慰労金制度を廃止	16年 業績連動型株式報酬制度を導入
統合報告書			16年 コーポレートレポート(統合報告書)発行
企業理念	92年 キッツ宣言を制定	01年 新キッツ宣言を制定	06年 新キッツ宣言を改定

社外取締役メッセージ



天羽 稔
社外取締役

松本 和幸
社外取締役

藤原 裕
社外取締役

持続的な利益ある成長と、さらなるグローバル企業への進展を支援していきたいと考えています。

松本 和幸 社外取締役

コーポレート・ガバナンスには、不祥事を防ぐ、企業の収益性を強化するという二つの目的があるとされていますが、企業としての社会的責任を長期にわたり果たし続けるためには、先行き不透明かつ変化が激しい時代だけに、これまで以上に持続性が大事です。その点では、キッツは創業以来65年以上もの間、事業を継続しています。

長寿命企業には、「顧客志向である」「自社の強みを磨き、活かす」「不易流行を絶えず振り返る」「謙虚さと感謝と透明性を持ち続ける」「次世代に経営を繋いでいく」といったことが共通の特徴だと思います。そのことを念頭に、社外取締役として私が大切にしたいことは、自らの経験を活かした多様な視点から忌憚のない意見を具申することを通して、キッツの持続的な利益ある成長と、グローバル企業への進展を支援することだと思っています。幸い、キッツの事業分

野である「水」と「エネルギー」は長期にわたって成長が期待できます。今後は、外部との接点を大切にして顧客の「真の困りごと」に気づき、独自のソリューションを提案して、試行錯誤の実践を重ねながら顧客とともにソリューションの完成度を高めていくことが重要だと考えています。

大事なのは、何のために事業を行うのか？ 誰のための事業なのか？ を常に意識すること、コミュニケーションを通して相互信頼・相互尊敬のチームであること、優先順位を意識して資源の有効活用を図ること、そして、マイナス情報も含めたスピーディーな情報伝達が当たり前であることだと思います。キッツが大事にしている行動指針「Do it True」「Do it Now」「Do it New」に沿った迅速な判断と行動を実践していくことを期待しています。

全てのステークホルダーに信頼していただけるよう、 社外取締役として引き続き努力してまいります。

天羽 稔

社外取締役

社外取締役の重要な役割は、異なる見方・考え方を提供すること、厳しい意志決定の後押しをすること、そして人材育成という観点から重要ポジションの後継者選定に貢献することだと思っています。社外取締役が効果的に機能するための運営上のポイントは、多くの情報を提供すること、事前の説明をすること、食事会のようなインフォーマルな場で直接会話する機会を持つこと、中長期戦略の意見交換の場を持つこと、そして工場・支店等の視察の機会を多く持つことではないかと考えます。また、取締役会の議題の選び方に関しても、社外取締役は付加価値を与えられるか、ということが必要だと思っています。

私は、2015年にキッツの社外取締役に就任しましたが、取締役会や工場の視察を通じて、非常に真摯にガバナンス体制を構築しており、経営の透明性及び客観性が確保でき

ていると感じますし、中長期戦略においては、市場の変化を積極的に捉え、持続ある成長を求め、常に企業価値の向上を目指していると評価しています。

昨今、コーポレート・ガバナンス改革が活発化していますが、重要なポイントが三つ挙げられると思います。一つ目は取締役・執行役員指名に関する基本ルールを尊重すること、二つ目はセキュリティプロテクション、三つ目は社外取締役を複数名選任することです。例えば社外取締役指名に関して言えば、社長・会長と個人的な友好関係にないこと、役員報酬に固執したり保身に走ったりしないこと、そして社外取締役の経験があることなどがそれに当たります。

今後も持続ある成長を達成し、全てのステークホルダーに信頼していただけるよう、社外取締役として引き続き努力していきたいと思っています。

忌憚のない意見や助言を行うことにより、 長期的な企業価値の向上に寄与してまいります。

藤原 裕

社外取締役

2015年にコーポレートガバナンス・コードが制定されましたが、その主たる目的は、企業の不正行為の防止、経営の透明性の確保、そして、長期的な企業価値の増大に向けた最適な企業統治体制構築の推進です。その最重要のコンセプトは「監督と執行の分離」であると理解しています。つまり、株主から企業経営の監督を委任されているのが取締役会、その取締役会から業務の執行を任されているのが社長以下の執行役員という、明確な分離と役割分担が求められているのです。しかし日本企業の多くの取締役会は、執行責任者を兼ねる社内取締役が多数を占めているのが現実で、これではなかなか監督と執行の分離は実現できません。

これに対し当社は、取締役6名のうち半数の3名が、当社とは全く利害関係のない完全独立社外取締役です。この社外取締役の構成比率50%、そしてその独立性100%は、約

3,500社の上場企業の中でもガバナンス体制の面では最も先進的な一社ではないかと思っています。さらに当社では、この取締役会の実効性を高めるため、監査役会設置会社でありながら、社外取締役が過半を占める指名委員会と報酬委員会を設置し、役員人事とその報酬の透明性を確保しています。また、取締役会での決議案件については必要に応じ十分な事前説明があり、それが取締役会での率直で生産的な議論につながっているものと思います。

私たち独立社外取締役の責務は、この整備されたガバナンス体制の実効性を高めるために、株主あるいはその他のステークホルダーの視点を常に持ち続け、忌憚のない意見や助言を行うことにより、長期的な企業価値の向上に寄与することだと肝に銘じ、今後も努力していきたいと思っています。

内部統制システム

キッツは、内部統制システムを構築し、適切に運用することが株主の皆様をはじめとするステークホルダーの期待や信頼に応えるための基本条件であり、取締役会の重要な責務であると認識しています。これを実現するため、キッツは「内部統制の基本方針」を定め、グループ全体の「業務の適正を確保するための体制」の整備・運用に努めています。

また、業務執行のプロセスに係る問題発見や改善の仕組みを定め、グループの各部署において自律的な取り組みと点検が実施されるとともに、必要に応じ強化が図られています。さらに、内部統制システムの整備・運用状況について監査を実施し、その内容を取締役会で確認しています。

コンプライアンスの推進及びリスクマネジメント

コンプライアンスの推進

キッツは、コンプライアンス経営を行うことは企業が持続的に発展するための基本かつ必須の条件であると認識しています。

そのため、企業理念である「キッツ宣言」を定め、その「行動指針」のトップに「Do it True(誠実・真実)」を掲げています。また、コンプライアンス意識の高揚と知識の向上を図るため、さまざまな取り組みを行っています。

行動規範、内部通報制度、コンプライアンス教育及び違反者に対する懲罰等をプログラム化したグループ共通の「コンプライアンス・ガイドブック」を作成し、キッツ及びグループ会社の役員・社員に配布しています。

また、コンプライアンス意識の高揚と知識の向上を図るため、法令及び法務に関する教育セミナーの開催を毎年計画的に行っています。

リスクマネジメント

キッツは、企業活動に伴うさまざまなリスクをコントロールすることは経営の重要な課題であると認識しています。そのため、事業活動における多種多様なリスクを的確に把握・分析し、リスクの顕在化を未然に防止・抑制する施策の検討及び実施を行うとともに、危機発生に迅速かつ的確に対応するための体制整備にグループを挙げて取り組んでいます。

内部通報・相談窓口の設置

キッツは、通常の内部統制システムやコンプライアンス体制において把握できない内部情報を収集するため、内部通報制度を整備し、運用しています。この制度は、キッツまたはグループ会社の役員・社員から、法令を含むコンプライアンス行動規範に違反する行為に関する情報を、コンプライアンス・インフォメーション・デスク(通報窓口・社内名称「CID」)が受け付ける仕組みです。

なお、CIDは、グループ会社ごとに設置している他、グループ共通としてキッツ及び顧問弁護士事務所にそれぞれ設置しています。CIDが通報を受け付けた場合は、通報者の秘密を厳格に保護しながら、グループ各社の代表取締役社長を委員長とするC&C管理委員会が迅速かつ適切な措置を講ずる体制としています。

C&C管理委員会

キッツは、代表取締役社長を委員長とするC&C(クライシス&コンプライアンス)管理委員会を2002年に設置し、経営リスクの未然防止、危機対応及びコンプライアンス経営の徹底を図るため、その方針策定と施策の実施に取り組んでいます。

個人情報の保護

コンプライアンス教育

キッツは、コンプライアンス経営の徹底を図るため、コンプライアンス経営の重要性、基本方針、コンプライアンス

キッツは、2004年12月に個人情報保護方針を定め、個人情報保護の取り組みを開始し、個人情報の厳格な管理を徹底しています。

環境活動

キッツは、キッツグループ環境理念及び環境行動方針に基づき、環境保全に向けた取り組みを行っています。

キッツグループ環境理念

キッツグループは、環境に配慮した商品・サービスの提供と事業活動の推進により、社会から信頼される企業を目指します。

キッツグループ環境行動方針

環境を経営の重要な視点として意識し、一人ひとりの社員が次の施策に積極的に取り組みます。

1. 環境に配慮した商品・サービスの開発と提供
2. 資源の有効活用
3. 廃棄物の削減と再利用・再利用の推進
4. 環境汚染の防止・予防

長期経営計画におけるグループ環境目標

1. 環境マネジメント体制の強化

国内の全生産拠点で完了しているISO14001認証取得を海外拠点にも広げます。早期に海外の全生産拠点での取得を完了し、真のグローバル企業としての環境管理体制の構築を目指します。

海外拠点のISO14001認証取得

環境関連数値の管理体制の構築

2. 環境負荷の低減及び環境関連法規制対応

日本国内はもとより、欧州、アジア、米国など世界的に規制が厳しくなる環境問題に対し、各種環境法規制への遵守にとどまらず、事業活動に影響を及ぼすあらゆるリスクを排除する活動に取り組みます。

また、事業活動に投入されるエネルギーや水資源、事業活動によって排出されるCO₂、廃棄物、化学物質を削減してまいります。限りある資源を効率的に活用するとともに、徹底したムダの排除により、総量と原単位の両面から環境負荷低減に取り組んでまいります。

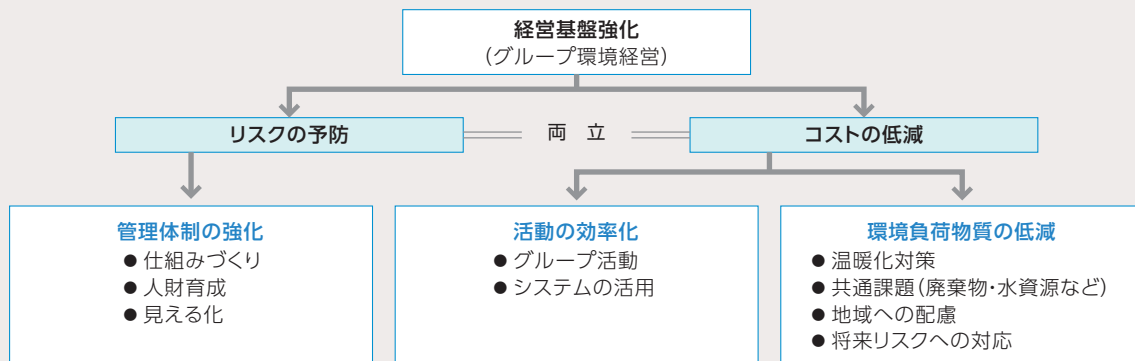
目標設定項目

CO₂ 排出量

CO₂排出量原単位 (t-CO₂/億円) を2020年度に2013年度比△10%削減
(原単位：2013年度 58.81→2020年度 52.71)

目標達成に向けた環境経営の考え方と取り組み

上記の目標達成に向けて、「『リスクの予防』と『コストの低減』の両立」をベースに活動してまいります。「両立」とは、積極的に環境活動に取り組むことにより土壌汚染などを未然に防ぎ、将来発生しうる費用を抑えること、また、事業活動で排出される廃棄物などを徹底的に削減した結果、コストの削減となり広く社会に還元できるという考え方に基づくものです。



環境に配慮した商品・サービスの開発と提供

独自の環境開発方針及び環境負荷低減ガイドラインを制定し、中長期的な視点に基づいて、環境負荷の少ない製品開発に取り組んでいます。

海水淡水化事業向け高耐食性合金バルブ (株)キッツ
二相合金(Super Duplex材料:SDPV)を使用した高耐食性合金バルブ。従来品として多く用いられていたアルミブロンズ製に比べ、耐食性に優れています。国内外の海水淡水化プラント等で使用されています。



小規模水道用浄水処理装置アクアシリーズ
山間部の水利に貢献する浄水装置
(株)清水合金製作所

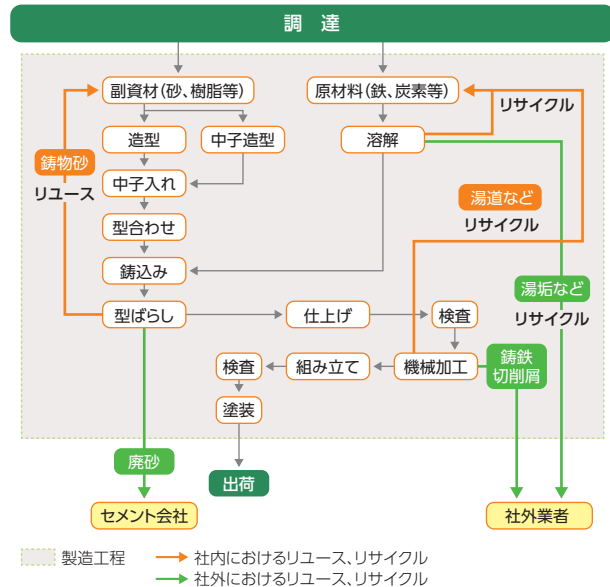
目詰まりが起こりにくく、長期間安定したろ過性能を発揮する膜ろ過方式を採用。耐塩素性を有するクリプトスポリジウム等の原虫や不純物を確実に除去します。装置はコンパクト設計で、処理水量や原水水質に応じた機種選択が可能です。無人・自動運転にも対応し、山間部の水質改善に最適な効果を発揮します。



資源の有効活用

バルブは、自然資源である金属素材を主要材料としています。キッツでは、一度使用された金属製品のスクラップを原材料の一部として使用する他、長年培ったノウハウを活かし、製造工程で発生する端材や切粉(切削屑)を原材料として還元するよう努めています。また、鑄造工程で使われる鑄物砂については、砂処理工程において、塊を砕いたり、ふるいで分別したりするなどの処理を経て再利用しています。繰り返し使用された鑄物砂は、基準粒径より小さくなると廃棄物となりますが、廃棄された鑄物砂はセメントの補助材として利用されます。キッツでは、地球環境との共存を目指し、限りある資源の有効活用を推進しています。

● 鑄鉄製バルブの省資源化の流れ

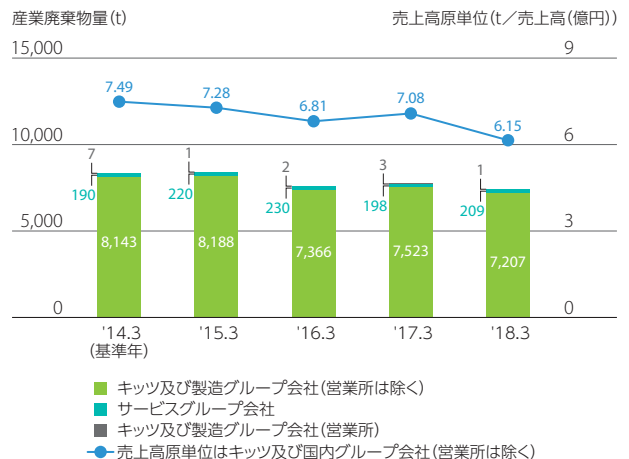


廃棄物の削減と再使用・再利用の推進

リデュース(廃棄物を出さない・持ち込まない)、リユース(再生が可能な廃棄物は再生ラインに戻す)、リサイクル(分別し再資源化する)、再利用できないものについては「適正に処分する」ことに取り組んでいます。廃棄物の分別を徹底し、有価物化を推進することにより、廃棄物発生量の抑制につなげています。

キッツグループの生産活動から出る廃棄物の多くを占める産業廃棄物については、生産部門において、発生量の調査・分析をもとに、削減及び再利用化に取り組んでいます。また、キッツグループの環境・安全についての情報を管理する「廃棄物管理システム」により、産業廃棄物の発生から最

● 産業廃棄物量の推移



詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。
<http://www.kitz.co.jp/environment/>

終処分までの工程をタイムリーに把握し、グループ内で共有しています。システムにおいて廃棄物の処分ルートがあらかじめ決められており、委託契約したルート以外では処分することができない仕組みを構築しています。

環境汚染の防止・予防

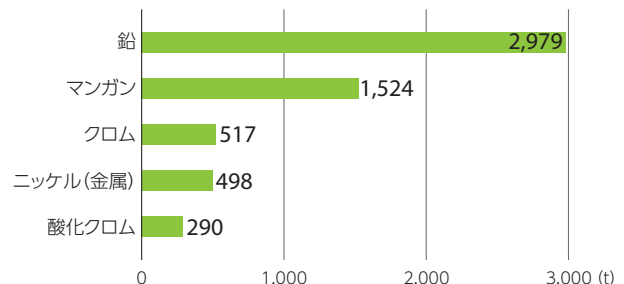
バルブの原料である金属材料や鋳物砂には、PRTR対象物質*である、鉛、マンガン、クロム、ニッケル、酸化クロムが多く含まれています。大気に排出される主な物質は、塗料、シンナーや貯蔵ガソリンから発生するキシレン、トルエン、外部に移動する主な物質は、鋳物砂に含まれる酸化クロムが挙げられます。

キットでは、PRTR対象物質*の他、化成品に含まれている危険・有害物質による環境汚染を回避するために、「化学

物質管理システム」を2000年に構築。有害物質を含有する化成品の特定や代替化を進め、バルブ製品の安全性向上と環境負荷低減を図っています。

※「人の健康や生態系に悪影響を及ぼすおそれがある」、「自然の状況で化学変化を起こし容易に有害な化学物質を生成する」、「オゾン層破壊物質」のいずれかの有害性の条件に当てはまり、かつ環境中に広く継続的に存在すると認められる物質。

● PRTR対象物質使用量(上位5種)



※年間取り扱い量1t未満、含有率1%未満のPRTR対象物質も集計しています。

長坂工場「やまなし省エネスマートカンパニー大賞」受賞

長坂工場が、「平成29年度やまなし省エネスマートカンパニー大賞」を受賞しました。省エネスマートカンパニー大賞とは、省エネ対策に積極的かつ継続的に取り組み、優れた成果を上げた事業者を山梨県が表彰するものです。今年度は大賞1社、奨励賞5社が選出され、長坂工場は、2011年の東日本大震災を契機として取り組んだ6年にわたる活動の成果が高く評価され、栄える大賞を受賞しました。

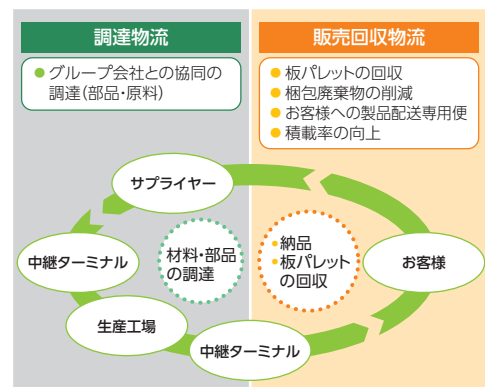


物流のグリーン化

キットグループでは、循環型ロジスティックスを目指し、荷主と輸送業者が互いに協働しながら集荷や配達をする協同配送及び往路と復路で別の荷物を積み輸送効率を上げる統合配送を実施し、物流におけるCO₂の削減に取り組んでいます。具体的には、グループ会社との協同配送専用便、輸送会社のネットワーク及び販売時の便を利用し、その戻り便で購入した調達部品や材料の配送も行っています。さらに、工場周辺に、輸送効率の高い配送・調達ネットワークを確立しています。これにより、幹線輸送距離の重複低減と積載率向上を図っています。

また、製品及び部品の輸送の際に、荷崩れ防止用に使用していたストレッチフィルムが、輸送先において廃棄物となることから、繰り返し使用できるネットを併用。荷崩れなどの検証を行いながら、ストレッチフィルム使用量の低減を図っています。また、一部製品においては「通い箱」での輸送を行い、廃棄物の削減を進めています。

環境負荷低減のため、今後もさらにCO₂削減と梱包副資材の低減を進めてまいります。



荷の二段積み



ストレッチフィルムからネットに変更

ステークホルダーの皆様へ

事業の概要と戦略

人材の力

キットグループのESG

データ編

ステークホルダーとの対話

キッツは、株主、投資家をはじめ、お客様、ビジネスパートナー、社員、社会などのステークホルダーとの信頼関係を築くため、さまざまな活動を通して直接の対話機会を設けています。

建設的な対話によって得られた情報を経営陣に確実にフィードバックし、経営効率の改善や経営の透明性向上に向けた取り組みに反映させています。



株主との対話

定時株主総会招集通知については、法定期限よりも1週間以上早めて発送するとともに、発送に先立ってその内容をウェブサイトに掲載するなど、早期の情報開示に努めています。また、英語版をウェブサイトに掲載している他、株主様の利便性向上のため、インターネット等により議決権行使ができる体制を整えています。

個人投資家との対話

より多くの方にキッツのファン(株主)になっていただくことを目的に、個人投資家向けの説明会を年に複数回開催しています。また、ウェブサイトや株主通信によるタイムリーな情報発信の他、株主優待の充実にも努めています。



機関投資家との対話

機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を四半期ごとに年4回開催し、社長及び担当役員から業績や中長期戦略について説明しています。

お客様との対話

キッツグループの商品をより広く紹介するため、国内外の展示会に積極的に出展し、ブースを訪れたお客様からの質問にお答えしています。



ビジネスパートナーとの対話

国内総合代理店社長会を年に1回開催しています。相互理解を促進し、代理店との連携をさらに深めています。



社員との対話

社長をはじめとする経営陣が、積極的に製造現場を訪れ、工場の社員とのコミュニケーションにより相互理解を深めています。

また、国内事業所において社内IR説明会を実施。業績や中長期戦略について分かりやすく解説しています。



地域との対話

伊那工場が所在する長野県伊那市で開催され、日本全国から強豪校が参加する春の高校伊那駅伝に毎年協賛しています。2017年には、第40回(男子の部)を記念して、主催者が伊那市陸上競技場にモニュメントを建立。毎年、伊那工場社員がボランティアとして運営に協力しているご縁もあり、「春の高校伊那駅伝 発着点」と刻したプレートを、鍛造技術を活かして製作し寄贈しました。



プレートが取り付けられたモニュメント

社会貢献活動

キッツは、地域振興(地域貢献)、環境保全、社会・国際貢献及び文化振興を活動分野としてさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

地域振興(地域貢献) / 環境保全



九十九里海岸保安林の再生活動

「特定非営利活動法人 森のライフスタイル研究所」と協働し、東日本大震災の津波により被害を受けた千葉県山武市・蓮沼殿下海岸(九十九里海岸)の保安林を再生する活動を行っています。



里山再生～オオムラサキの森づくり

長坂工場が所在する山梨県北杜市のシンボル 国蝶「オオムラサキ」が棲める里山の再生を目指し、「特定非営利活動法人 自然とオオムラサキに親しむ会」が主催する植樹活動に参加しています。



**VENTFORET
KOFU**



**MATSUMOTO
YAMAGA F.C.**



**VC NAGANO
TRIDENTS**

山梨・長野のプロスポーツチームを支援

山梨県に長坂工場が、また、長野県には伊那工場と茅野工場の他、キッツグループの多くの事業所が所在しています。キッツは、これらの地域の子どもの育成に力を入れている地元のプロスポーツチームを支援。2013年より行っているサッカーJ2リーグのヴァンフォーレ甲府(山梨県甲府市)に、2018年より松本山雅FC(長野県松本市)及びバレーボールV1リーグのVC長野トライデンツ(長野県上伊那郡)を加え、地域の振興と子どもたちの健全な育成、スポーツ文化の発展に貢献する活動を行っています。

社会・国際貢献



日本障害者パラアルペンスキーチームを支援

オフィシャルスポンサーとして日本障害者スキー連盟 パラアルペンスキーチームを応援しています。パラリンピックやワールドカップなど世界の大会で活躍できるよう選手を育成し、また、スキーを通して心身ともに自らの障がいを克服し社会参加ができることを目的としています。

撮影: 業師 洋行氏

TABLE FOR TWOプログラムに参加

開発途上国の飢餓と、先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む活動を社員食堂に導入しています。ヘルシーメニューを社員が食べることで、その価格に含まれる1食につき20円の寄付金が、アフリカの開発途上国の学校給食事業の支援に役立てられています。

写真提供: TABLE FOR TWO



文化振興



北澤美術館の活動を支援

諏訪湖畔に位置する公益財団法人北澤美術館の活動を支援しています。北澤美術館では、19世紀末フランスのアール・ヌーヴォー期の世界第一級のガラス工芸品と現代日本画を中心に優れた作品を常時展示しており、国内外から高く評価されています。

主要財務データ

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
会計年度				
売上高合計	149,274	127,095	96,592	106,059
国内	119,654	100,001	76,403	82,120
海外	29,620	27,094	20,188	23,938
バルブ事業	99,118	89,627	70,611	76,098
伸銅品事業	40,886	28,247	16,218	20,230
その他	9,269	9,220	9,762	9,729
営業利益	11,615	7,188	6,976	6,341
経常利益	10,525	6,475	6,248	5,929
親会社株主に帰属する当期純利益	6,290	3,396	3,079	3,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,949	11,101	13,285	5,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,288	△ 3,945	△ 4,525	△ 2,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,362	△ 1,470	△ 9,291	375

会計年度末				
流動資産	55,432	51,030	47,421	52,036
固定資産	53,877	50,071	50,112	48,101
資産合計	109,310	101,101	97,533	100,138
流動負債	29,038	27,712	18,070	26,521
固定負債	26,933	22,476	25,616	20,184
負債合計	55,972	50,189	43,686	46,705
純資産合計	53,337	50,912	53,847	53,433
有利子負債	36,247	35,860	27,555	30,165
期末株価(円)	591	299	545	400

1株当たり情報				
EPS(1株当たり当期純利益)	54.52	30.02	27.23	27.36
BPS(1株当たり純資産)	463.16	442.44	468.31	480.88
1株当たり配当金	15.00	9.00	7.00	7.00

財務比率(%)				
営業利益率	7.8	5.7	7.2	6.0
ROE(自己資本当期純利益率)	12.1	6.6	6.0	5.8
ROA(総資産経常利益率)	9.4	6.2	6.3	6.0
自己資本比率	47.9	49.5	54.3	52.5
配当性向	27.5	30.0	25.7	25.6
連結総還元性向	53.2	30.0	25.7	74.1

2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
(単位：百万円)						
108,446	111,275	117,355	117,036	117,278	114,101	124,566
82,974	81,509	84,970	81,983	80,127	80,207	89,756
25,472	29,765	32,384	35,052	37,151	33,893	34,809
78,976	84,472	87,888	90,152	93,579	91,766	98,162
20,065	17,948	20,953	21,021	20,557	19,333	23,535
9,404	8,855	8,514	5,863	3,141	3,002	2,867
4,638	6,558	6,470	6,886	7,245	8,929	10,117
4,388	6,521	6,501	7,581	7,300	8,799	9,733
2,480	4,039	3,564	6,881	4,915	5,400	6,518
2,217	7,885	4,667	8,923	9,592	12,979	6,941
△ 2,508	△ 4,519	△ 3,546	△ 1,010	△ 9,763	△ 2,141	△ 7,066
△ 6,638	△ 3,213	66	△ 3,706	796	△ 6,838	5,267
(単位：百万円)						
47,247	49,956	55,866	63,884	63,501	67,972	78,807
47,734	50,016	51,717	51,905	55,920	51,175	55,379
94,981	99,972	107,583	115,790	119,422	119,148	134,187
20,182	21,149	20,703	25,740	19,040	19,608	24,139
20,309	18,603	20,101	14,556	24,284	24,647	32,656
40,491	39,752	40,805	40,296	43,325	44,255	56,796
54,489	60,219	66,777	75,493	76,096	74,892	77,391
24,290	22,319	23,728	21,426	25,008	24,787	34,302
360	472	505	594	487	742	914
(単位：円)						
22.71	36.98	32.63	63.22	45.50	51.43	65.50
490.65	542.41	601.56	686.47	700.17	727.78	782.98
7.50	9.50	10.00	13.00	13.00	13.00	17.00
4.3	5.9	5.5	5.9	6.2	7.8	8.1
4.7	7.2	5.7	9.8	6.6	7.3	8.7
4.5	6.7	6.3	6.8	6.2	7.4	7.7
56.4	59.3	61.1	64.2	62.9	61.9	56.8
33.0	25.7	30.6	20.6	28.6	25.3	26.0
33.0	25.7	30.6	27.6	38.8	92.5	80.0

ステークホルダーの皆様へ

事業の概要と戦略

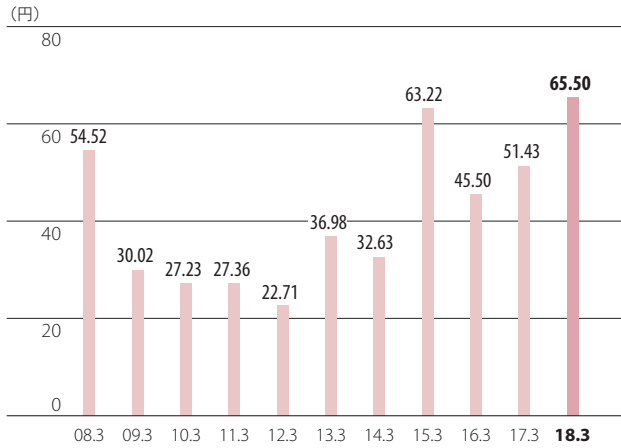
人材の力

キックグループのESG

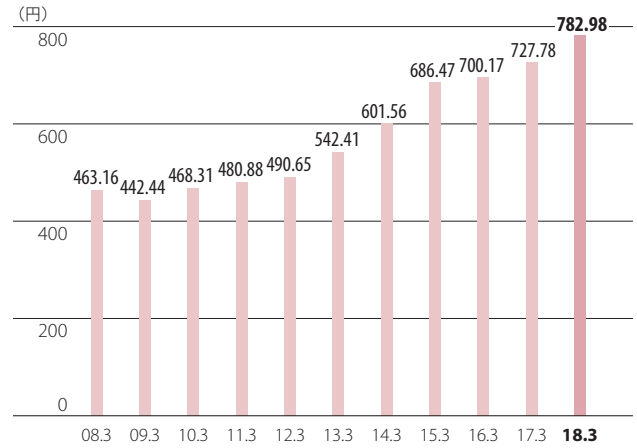
データ編

主要財務データ

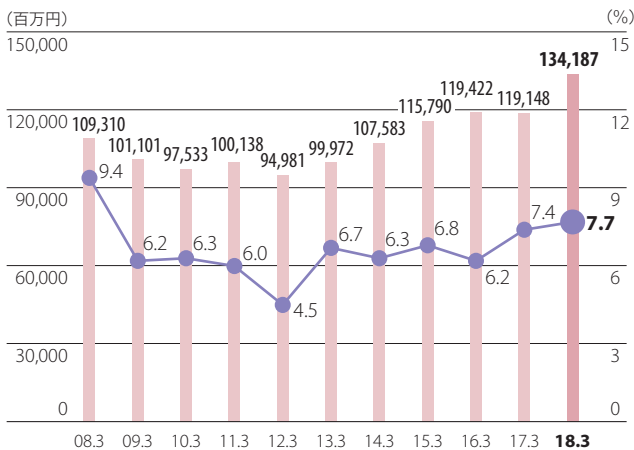
● EPS (1株当たり当期純利益)



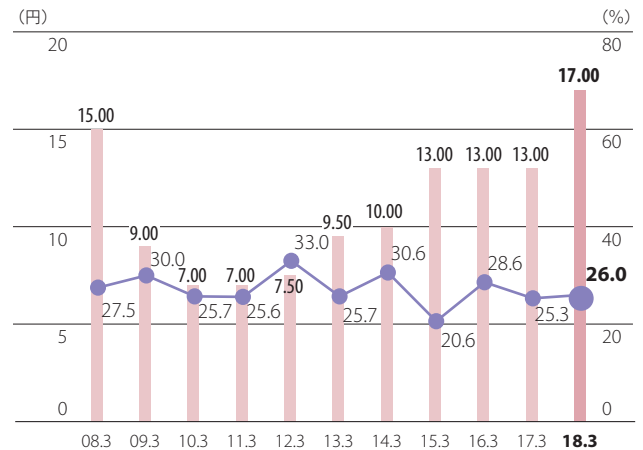
● BPS (1株当たり純資産)



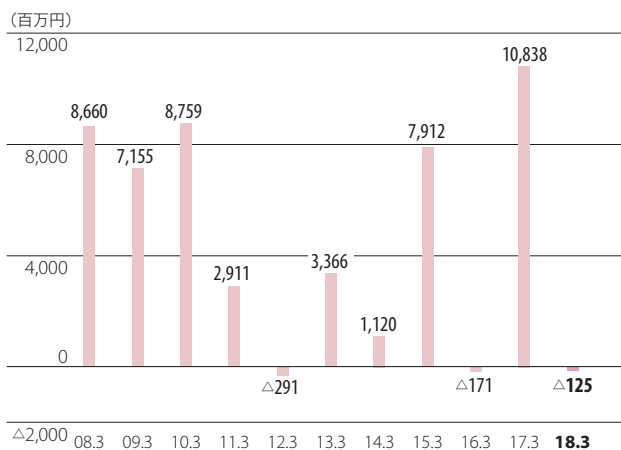
● 総資産/ROA (総資産経常利益率)



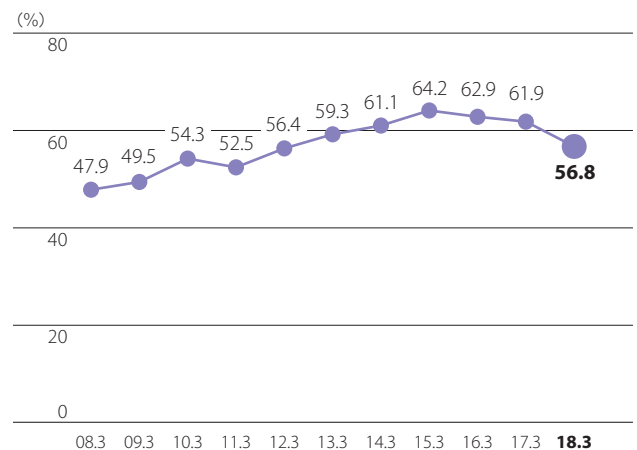
● 1株当たり配当金/配当性向



● フリーキャッシュ・フロー



● 自己資本比率



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	14,649	18,181	23,429
受取手形及び売掛金	18,832	18,620	20,040
電子記録債権	6,657	7,272	9,264
商品及び製品	9,291	8,282	8,845
仕掛品	4,532	4,692	5,651
原材料及び貯蔵品	7,088	6,963	7,657
繰延税金資産	1,074	1,223	1,407
その他	1,442	2,803	2,597
貸倒引当金	△68	△68	△88
流動資産合計	63,501	67,972	78,807
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	12,090	8,310	9,035
機械装置及び運搬具	9,608	10,008	10,662
工具、器具及び備品	5,222	5,274	5,329
土地	11,063	9,812	9,885
建設仮勘定	570	1,064	1,611
その他	233	251	273
有形固定資産合計	38,788	34,722	36,799
無形固定資産			
のれん	2,396	2,323	1,481
その他	3,149	4,557	7,469
無形固定資産合計	5,545	6,881	8,951
投資その他の資産			
投資有価証券	8,505	6,108	6,247
退職給付に係る資産	99	174	167
繰延税金資産	101	127	214
その他	2,884	3,163	3,038
貸倒引当金	△4	△3	△39
投資その他の資産合計	11,586	9,571	9,628
固定資産合計	55,920	51,175	55,379
資産合計	119,422	119,148	134,187
			(単位：百万円)
負債の部			
流動負債			
買掛金	6,405	6,138	7,098
1年内償還予定の社債	799	904	844
短期借入金	2,025	1,496	1,347
1年内返済予定の長期借入金	2,788	2,452	3,888
未払法人税等	864	1,459	2,615
未払消費税等	280	553	211
賞与引当金	1,697	2,068	2,318
役員賞与引当金	169	163	180
その他	4,009	4,370	5,634
流動負債合計	19,040	19,608	24,139
固定負債			
社債	12,680	13,523	22,678
長期借入金	6,714	6,410	5,543
繰延税金負債	1,477	1,164	1,414
役員退職慰労引当金	282	352	377
役員株式給付引当金	-	36	79
退職給付に係る負債	344	413	444
資産除去債務	424	441	402
その他	2,360	2,305	1,716
固定負債合計	24,284	24,647	32,656
負債合計	43,325	44,255	56,796
純資産の部			
株主資本			
資本金	21,207	21,207	21,207
資本剰余金	5,743	5,743	5,674
利益剰余金	45,118	49,138	47,679
自己株式	△1,193	△5,042	△2,004
株主資本合計	70,875	71,046	72,556
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	2,745	1,972	2,279
為替換算調整勘定	1,220	567	1,291
退職給付に係る調整累計額	228	204	89
その他の包括利益累計額合計	4,194	2,744	3,660
非支配株主持分	1,027	1,101	1,173
純資産合計	76,096	74,892	77,391
負債純資産合計	119,422	119,148	134,187

ステークホルダーの皆様へ

事業の概要と戦略

人材の力

キックグループのESG

データ編

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
売上高	117,278	114,101	124,566
売上原価	87,356	82,405	90,459
売上総利益	29,922	31,696	34,106
販売費及び一般管理費	22,676	22,767	23,989
営業利益	7,245	8,929	10,117
営業外収益			
受取利息	39	97	92
受取配当金	179	211	139
保険収入	131	133	136
為替差益	82	-	-
雑益	458	326	424
営業外収益合計	891	768	793
営業外費用			
支払利息	219	234	226
売上割引	386	376	382
手形売却損	23	23	15
為替差損	-	19	208
雑損失	206	244	344
営業外費用合計	836	898	1,177
経常利益	7,300	8,799	9,733
特別利益			
有形固定資産売却益	85	14	12
投資有価証券売却益	75	2,097	869
事業譲渡益	170	-	-
その他	6	40	1
特別利益合計	338	2,152	883
特別損失			
有形固定資産売却及び除却損	119	141	87
減損損失	-	3,756	386
その他	31	27	28
特別損失合計	151	3,925	502
税金等調整前当期純利益	7,488	7,025	10,114
法人税、住民税及び事業税	2,198	2,370	3,586
過年度法人税等	-	△622	-
法人税等調整額	284	△238	△72
法人税等合計	2,483	1,509	3,513
当期純利益	5,005	5,515	6,601
非支配株主に帰属する当期純利益	90	115	82
親会社株主に帰属する当期純利益	4,915	5,400	6,518

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
当期純利益	5,005	5,515	6,601
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△576	△772	307
為替換算調整勘定	△1,639	△670	767
退職給付に係る調整額	△77	△23	△114
その他の包括利益合計	△2,293	△1,466	959
包括利益	2,712	4,048	7,560
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	2,670	3,950	7,434
非支配株主に係る包括利益	41	98	125

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,488	7,025	10,114
減価償却費	4,019	4,148	4,297
のれん償却額	327	438	464
為替差損益(△は益)	79	37	15
投資有価証券評価損益(△は益)	0	-	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△75	△2,082	△869
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△4	57
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	382	242
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△60	△62	△138
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△111	30	17
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	36	51
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△1	16
受取利息及び受取配当金	△219	△308	△232
支払利息	219	234	226
有形固定資産売却・除却損益(△は益)	33	127	74
減損損失	-	3,756	386
事業譲渡損益(△は益)	△170	-	-
売上債権の増減額(△は増加)	835	△673	△3,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	710	677	△1,961
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△28	60	△980
仕入債務の増減額(△は減少)	△167	△61	781
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△62	843	△5
その他	△72	△76	△472
小計	12,701	14,526	8,973
利息及び配当金の受取額	212	316	232
利息の支払額	△217	△211	△224
法人税等の支払額	△3,105	△1,938	△2,297
法人税等の還付額	-	286	256
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,592	12,979	6,941
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,343	△4,476	△5,149
有形固定資産の売却による収入	222	1,119	5
無形固定資産の取得による支出	△1,125	△1,956	△3,128
投資有価証券の取得による支出	△470	△21	△20
投資有価証券の売却による収入	110	3,422	1,191
長期貸付金の回収による収入	1	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,732	△211	-
事業譲渡による収入	170	-	-
その他	△594	△17	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,763	△2,141	△7,066
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	418	△624	△189
長期借入れによる収入	900	2,248	3,242
長期借入金の返済による支出	△3,219	△2,887	△2,686
社債の発行による収入	11,520	1,821	9,940
社債の償還による支出	△6,630	△902	△904
自己株式の売却による収入	0	1	-
自己株式の取得による支出	△510	△3,851	△3,532
配当金の支払額	△1,406	△1,380	△1,414
非支配株主への配当金の支払額	△22	△21	△19
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(△は増加)	-	△1,037	1,037
その他	△252	△206	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	796	△6,838	5,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149	△250	78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	475	3,748	5,220
現金及び現金同等物の期首残高	12,575	13,050	16,799
現金及び現金同等物の期末残高	13,050	16,799	22,019

ステークホルダーの皆様へ

事業の概要と戦略

人財の力

キックグループのESG

データ編

グループネットワーク

国内ネットワーク

株式会社キッツ

本 社

〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL: (043)299-0111(大代表)



販売拠点

北海道支店

北海道営業所
〒060-0807
北海道札幌市北区北7条西4-1-2
KDX札幌ビル
TEL: (011)708-6666

東北支店

東北営業所
〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町2-7-17
朝日生命仙台一番町ビル
TEL: (022)224-5335

北関東支店

北関東営業所
〒331-0812
埼玉県さいたま市北区宮原町3-306-1
第2坂本ビル
TEL: (048)651-5260

新潟営業所

〒950-0912
新潟県新潟市中央区南笹口1-1-54
日生南笹口ビル
TEL: (025)243-3122

東京支社

〒103-0027
東京都中央区日本橋3-10-5
オンワードパークビルディング

東京第一営業所
TEL: (03)6836-1501

東京第二営業所
TEL: (03)6836-1501

空調計装営業所
TEL: (03)6836-1502

東京営業推進グループ
TEL: (03)6836-1503

特需グループ
TEL: (03)6836-1501

千葉営業所
〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL: (043)299-1706

横浜営業所
〒231-0033
神奈川県横浜市中区長者町5-85
三共横浜ビル
TEL: (045)253-1095

中部支社

〒451-0045
愛知県名古屋市中区名駅3-9-37
合人社名駅3ビル

名古屋第一営業所
TEL: (052)562-1541

名古屋第二営業所
TEL: (052)562-1541

東海営業所
〒420-0034
静岡県静岡市葵区常磐町2-13-1
住友生命静岡常磐町ビル
TEL: (054)273-7337

北陸営業所
〒939-8211
富山県富山市二口町4-7-14 S・Fビル
TEL: (076)492-4685

甲信営業所
〒391-0012
長野県茅野市金沢5125
キッツ茅野工場内
TEL: (0266)71-1441

大阪支社

〒550-0013
大阪府大阪市西区新町 1-34-15
大阪グレンチェックビル

大阪第一営業所
TEL: (06)6541-1178

大阪第二営業所
TEL: (06)6533-1715

建築住設グループ
TEL: (06)6541-1357

空調計装営業所
TEL: (06)6533-0350

中国支店

広島営業所
〒730-0032
広島県広島市中区立町2-27
NBF広島立町ビル
TEL: (082)248-5903

岡山営業所
〒700-0903
岡山県岡山市北区幸町8-29
三井生命岡山ビル
TEL: (086)226-1607

九州支店

九州営業所
〒812-0007
福岡県福岡市博多区東比恵3-4-2
Z・S福岡ビル
TEL: (092)431-7877

プロジェクト営業部

〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1

プロジェクト第一営業所
TEL: (043)299-1719

プロジェクト第二営業所
TEL: (043)299-1719

調節弁営業所
TEL: (043)299-1773

プロジェクト第三営業所
〒550-0013
大阪府大阪市西区新町1-34-15
大阪グレンチェックビル
TEL: (06)7636-1060

給装営業部

給装第一営業所
〒190-0022
東京都立川市錦町2-3-28
アルプ立川ビル
TEL: (042)595-9241

北関東事務所
〒331-0812
埼玉県さいたま市北区宮原町3-306-1
第2坂本ビル
TEL: (048)651-5260

横浜事務所
〒231-0033
神奈川県横浜市中区長者町5-85
三共横浜ビル
TEL: (045)253-1095

関西給装事務所
〒550-0013
大阪府大阪市西区新町 1-34-15
大阪グレンチェックビル
TEL: (06)7636-1061

営業支援グループ
〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL: (043)299-1760

海外営業部

〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL: (043)299-1730

プロダクトマネジメントセンター

CLESTEC事業推進部
〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL: (043)299-1765

生産拠点・研修所

工場

長坂工場
〒408-8515
山梨県北杜市長坂町長坂上条2040
TEL: (0551)20-4100



伊那工場
〒399-4496
長野県伊那市東春近7130
TEL: (0265)78-1111



茅野工場
〒391-0012
長野県茅野市金沢5125
TEL: (0266)82-0170



研修所

キッツ研修センター
〒408-0041
山梨県北杜市小淵沢町上笹尾篠原
3332-1239
TEL: (0551)36-3971

キッツグループ

東洋バルブ株式会社
〒103-0027
東京都中央区日本橋3-10-5
オンワードパークビルディング
TEL: (03)6262-1652
(各種バルブの仕入・販売)

株式会社清水合金製作所
〒522-0027
滋賀県彦根市東沼波町928
TEL: (0749)23-3131
(水道用バルブの製造・販売)



株式会社キッツエスシーティー
〒143-0016
東京都大田区大森北1-5-1
大森駅東口ビル
TEL: (03)6404-2171
(半導体製造装置用配管部材の製造・販売)



三吉バルブ株式会社
〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL: (043)299-1734
(建築設備用及び冷凍機用バルブの仕入・販売)

ワイケイブイ株式会社
〒261-8577
千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL: (043)299-1773
(自動調節弁及びその関連製品の製造・販売・サービス)

株式会社キッツエンジニアリングサービス
〒275-0024
千葉県習志野市茜浜1-7-59
TEL: (047)452-0585
(バルブのメンテナンスサービス)

株式会社キッツマイクロフィルター
〒392-0012
長野県諏訪市四賀2983
TEL: (0266)52-0002
(ろ過用機器及びその付属品の製造・販売)



ステークホルダーの皆様へ

事業の概要と戦略

人材の力

キッツグループのESG

データ編

株式会社キッツメタルワークス
〒391-8555
長野県茅野市宮川小早川7377
TEL: (0266)79-3030
(伸銅品及びその加工品の製造・販売)



北東技研工業株式会社
〒408-0112
山梨県北杜市須玉町若神子4601
TEL: (0551)42-5151
(金属加工品の製造・販売)



株式会社ホテル紅や
〒392-8577
長野県諏訪市湖岸通り2-7-21
TEL: (0266)57-1111
(ホテル及びレストランの経営)



海外ネットワーク

株式会社キッツ 駐在員事務所

インド

インド駐在員事務所

KITZ Corporation
(India Liaison Office)
805 Meadows, Sahar Plaza, Off
Andheri Kurla Road, Andheri East,
Mumbai 400 059, India
TEL: +91-22-40154202

U.A.E.

ドバイ駐在員事務所

KITZ Corporation
(Dubai Liaison Office)
6EA501 Dubai Airport Free Zone,
P.O. Box 293545, Dubai-U.A.E.
TEL: +971-4-701-7524

キッツグループ

韓国

KITZ Corporation of Korea
10th Floor, Seoul Finance Center,
136, Sejong-daero, Jung-gu, Seoul,
04520, Korea
TEL: +82-2-6959-2450
(各種バルブの販売)

Cephas Pipelines Corp.
20 Hwajeonsandan 6-ro 54 beon-gil,
Gangseo-gu, Busan, Korea
TEL: +82-51-290-3001
(工業用バタフライバルブの製造・販売)



Filcore Co., Ltd.
#3Ba-211, Shihwa Industrial Complex,
2185-2 Jeongwang-dong, Siheung-si,
Gyeonggi-do, 15116, Korea
TEL: +82-31-433-3988
(浄水器用、アルカリイオン水器具及びトイレ
ビデ用フィルターの製造・販売)



シンガポール

KITZ Corporation of Asia Pacific Pte. Ltd.
No.22 Pioneer Crescent, #03-06
West Park BizCentral, Singapore
628556
TEL: +65-6339-0350
(各種バルブの仕入・販売)

KITZ Valve & Actuation Singapore Pte. Ltd.
No.22 Pioneer Crescent, #03-06
West Park BizCentral, Singapore
628556
TEL: +65-6861-1833
(各種バルブの仕入・販売・メンテナンス)

タイ

KITZ Valve & Actuation (Thailand) Co., Ltd.
388 Exchange Tower, 17th Floor,
Unit 1701-1, Sukhumvit Road,
Klongtoey Sub-district, Klongtoey
District, Bangkok 10110, Thailand
TEL: +66-2-663-4700
(各種バルブの仕入・販売)

KITZ (Thailand) Ltd.
426 Moo17 Bangna-Trad Rd.,
T.Bangsaothong, A. Bangsaothong,
Samutprakarn 10570, Thailand
TEL: +66-2-315-3129~32
(青銅・黄銅製バルブ及びバタフライバルブ
の製造・販売)



マレーシア

KITZ Valve & Actuation (Malaysia)
Sdn. Bhd.
No. 6, Jalan Teknologi Perintis, ½,
Taman Teknologi Nusajaya, 79250
Iskandar Puteri, Johor Darul Takzim,
Malaysia
TEL: +60-7-553-9731
(各種バルブの仕入・販売・メンテナンス)

台湾

KITZ Corporation of Taiwan
5-26 East Street, N.E.P.Z.,
Kaohsiung, Taiwan, R.O.C.
TEL: +886-7-361-1236
(ステンレス鋼・鋳鋼製バルブ及び継手の
製造・販売)



中国

KITZ Corporation of Kunshan
No.15 Taihu South Road Economic
and Technology Development Zone,
Kunshan, Jiangsu Province, P.R.
China, 215300
TEL: +86-512-5763-8600
(ステンレス鋼製バルブの製造・販売)



KITZ Corporation of Jiangsu Kunshan
No.188, Zhongyang Road, B Zone,
Kunshan Comprehensive Free Trade
Zone, Jiangsu Province, P.R. China,
215300
TEL: +86-512-5771-6078
(鋳鋼製バルブの製造・販売)



KITZ Corporation of Shanghai
Room 1701-1704, International
Corporate City,
No.3000 North ZhongShan Rd.,
PuTuo District, Shanghai, P.R. China,
200063
TEL: +86-21-6439-1249
(各種バルブの仕入・販売)

KITZ Corporation of Lianyungang
No.16 Yun Yang Road, Lianyungang
Economic and Technical Development
Zone, Jiangsu Province, P.R. China,
222047
TEL: +86-518-8236-6061
(鋳鋼製バルブの製造・販売)



KITZ SCT Corporation of Kunshan
8-3, No.3 Road, Export Processing A
Zone, Kunshan, Jiangsu, P.R. China,
215300
TEL: +86-512-5735-0700
(半導体製造装置用配管部材の製造・販売)



香港

KITZ Hong Kong Company Limited
Unit E, 33 Floor, Monterey Plaza,
15 Chong Yip Street, Kwun Tong,
Kowloon, Hong Kong
TEL: +852-2728-2199
(各種バルブの仕入・販売)

インド

Micro Pneumatics Pvt. Ltd.
Plot No.133-134, Vasai Municipal
Industrial Area, Umela Phata, Papdy,
Vasai Road (West) - 401 207, Dist.
Palghar, Maharashtra, India
TEL: +91-250-2320458
(工業(薬品、食品、石油)用自動ボールバ
ルブ及びバタフライバルブの製造・販売)



アメリカ

KITZ Corporation of America
10750 Corporate Drive, Stafford,
Texas 77477, U.S.A.
TEL: +1-281-491-7333
(各種バルブの仕入・販売)

KITZ SCT America Corporation
5201 Great America Parkway, Suite
238, Santa Clara, California 95054,
U.S.A.
TEL: +1-408-747-5546
(半導体製造装置用配管部材の仕入・販売)

ブラジル

Metalúrgica Golden Art's Ltda.
Rua Getúlio Vargas 496, Bairro
Renovação, Veranópolis, Rio Grande
do Sul, Brazil, 95330-000
TEL: +55-54-3441-8900
(工業用ボールバルブの製造・販売)



スペイン

KITZ Corporation of Europe, S.A.
Ramón Viñas, 8 08930 Sant Adrià de
Besòs, Barcelona, Spain
TEL: +34-93-462-14-08
(鋳鋼製・ステンレス鋼製ボールバルブの
製造・販売)



ドイツ

KITZ Europe GmbH
Siemensstraße 1, 61130 Nidderau,
Germany
TEL: +49-6187-928-100
(欧州全域のマーケティング・販売)

Perrin GmbH
Siemensstraße 1, 61130 Nidderau,
Germany
TEL: +49-6187-928-0
(メタルシートボールバルブ等の製造・販売)



会社概要 / 株式情報

会社概要 (2018年3月31日現在)

商号	株式会社 キッツ
英文商号	KITZ CORPORATION
本社	〒261-8577 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10番1(幕張新都心) TEL: (043) 299-0111(大代表)
URL	http://www.kitz.co.jp/
設立	1951年1月26日
資本金	21,207,084,670円
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード:6498)
社員数	1,266名(単体)
事業内容	バルブ及びその他の流体制御用機器並びにその付属品の製造・販売
会計監査人	新日本有限責任監査法人

株式情報 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	400,000,000 株
発行済株式の総数	97,672,560 株 (注) 1. 2018年3月23日付にて実施した自己株式の消却に伴い、発行済株式の総数は10,000,000株減少しております。 2. 左記の発行済株式の総数には、当社が2018年3月31日に保有する自己株式2,723,951株を含めておりません。
株主数	9,535名
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
公告掲載方法	電子公告 公告掲載URL(http://www.kitz.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株

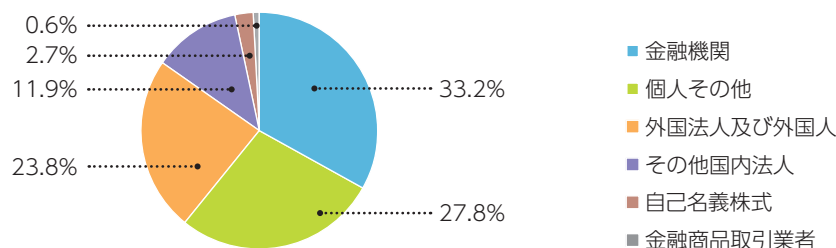
大株主(上位10位)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,905	10.14
日本生命保険相互会社	4,320	4.42
北沢会持株会	4,281	4.38
GOVERNMENT OF NORWAY	3,964	4.06
住友生命保険相互会社	3,448	3.53
公益財団法人北澤育英会	3,411	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,998	3.07
キッツ取引先持株会	2,985	3.06
株式会社三井住友銀行	2,553	2.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2,345	2.40

(注) 1. 当社は、2018年3月31日現在、自己株式2,723千株を保有しており、上記大株主から除外しております。また、持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いて計算しております。なお、当社は、「役員報酬(BIP信託)」を採用しており、日本マスタートラスト信託銀行(株)が当社株式329千株を保有しておりますが、当該自己株式には含めておりません。

2. 上記の持株数には、信託業務に係る株式を次の通り含んでおります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 9,905 千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 2,998 千株
3. 日本生命保険(相)の持株数には、特別勘定年金口17千株を含んでおります。
4. 住友生命保険(相)の持株数には、変額口10千株及び特別勘定29千株を含んでおります。

所有者別分布



東京ドーム、東京駅等に広告看板を設置

知名度向上に向けた取り組みの一つとして、東京ドームに企業広告看板を設置しています。その他、JR東京駅、JR海浜幕張駅など、首都圏を中心に企業PRを展開しています。



東京ドームレフトポール上段壁面

キッツウェブサイトのご案内



<http://www.kitz.co.jp/>

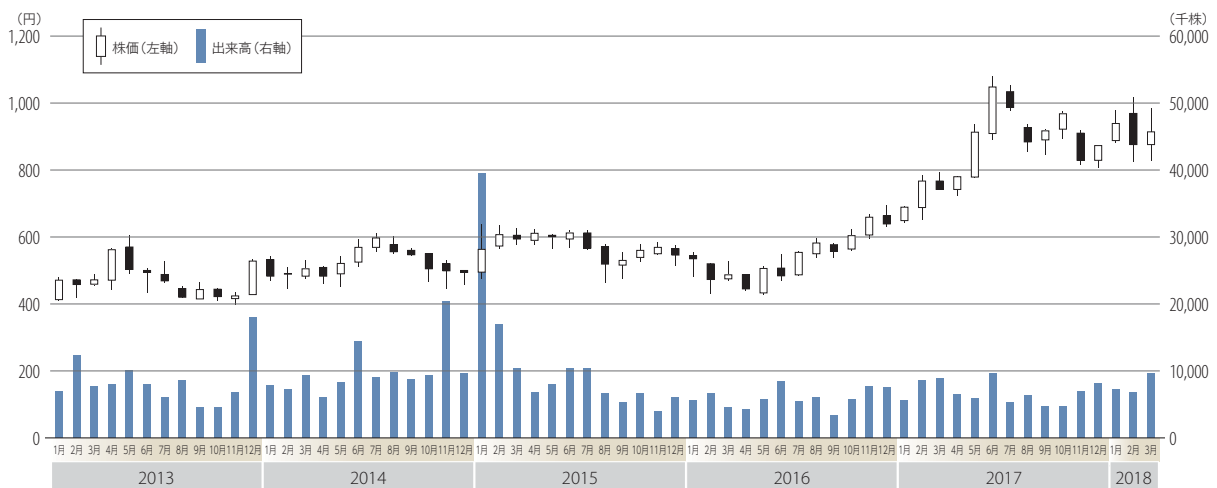


<http://www.kitz.co.jp/sp/>

メインメニューを大きなボタンで表示することによりスマートフォンで閲覧しやすくなり、より便利にご利用いただけます。



株価情報



KITZ